

【評価基準】
 IV：年度計画を上回って実施している。
 III：年度計画を十分に実施している。
 II：年度計画を十分に実施していない。
 I：年度計画を実施していない。

公立大学法人秋田公立美術大学 中期計画	中期計画 評価指標	連番	26年度計画	年度計画 評価指標	26年度業務実績	自己 評価
<p>以下の項目ごとに立てた計画（目標等）の達成によって、建学の「4つの基本理念」を実現する。</p> <p>第1 中期計画の期間および教育研究上の基本組織 第2 教育研究等の質の向上 「教育」、「学生支援」、「研究」、「社会貢献」、「国際交流」に関する目標 第3 業務運営の改善および効率化 「運営体制の改善」、「人事の適正化」、「事務等の効率化」に関する目標 第4 財務内容の改善 「外部研究資金など自己収入の確保」、「経費の効率化」、「資産の運用管理」に関する目標 第5 自己点検・評価および情報の提供 「評価の充実」、「情報公開等の推進」に関する目標 第6 その他業務運営に関する重要事項 「施設・設備の整備および活用」、「大学支援組織等との連携」、「安全管理」、「人権擁護・法令遵守」に関する目標 第7 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画および資金計画 第8 短期借入金の限度額 第9 重要な財産を譲渡、又は担保に供するときの計画 第10 剰余金の使途 第11 その他秋田市の規則で定める業務運営 「施設および設備」、「人事」、「業務の財源に充てることができる積立金の処分」、「その他法人の業務運営に関し必要な事項」の計画</p>						
<p>第1 中期計画の期間および教育研究上の基本組織</p> <p>1 中期計画の期間 中期計画の期間は、平成25年4月1日から平成31年3月31日までとする。</p> <p>2 教育研究上の基本組織 この中期計画を達成するため、美術学部の下に、美術学科の5専攻・1センター（アーツ&ルーツ専攻、ビジュアルアーツ専攻、ものづくりデザイン専攻、コミュニケーションデザイン専攻、景観デザイン専攻、美術教育センター）を置く。 これらの組織は、従来の美術教育における素材別・様式別・分野別等の分類を廃し、現代社会が美術に対して求めるニーズに基づいて編成するものである。</p>						

公立大学法人秋田公立美術大学 中期計画	中期計画 評価指標	連番	26年度計画	年度計画 評価指標	26年度業務実績	自己 評価
第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 教育の成果に関する目標を達成するための措置 ディプロマポリシーを実現するために、以下の教育を行う。 ア 美術理論や美術史に関する体系的な教育により、従来の芸術や文化に対する理解を深めるとともに、地域の歴史的文化資源に対する考察や、表現媒体にとらわれない作品制作を通じて、新たな芸術的価値を創造する教育を行う。		1	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 教育の成果に関する目標を達成するための措置 ア 2年次に取得可能な「デザイン史特講」や「素材と表現」などの専門共通科目を開講し、体系的なカリキュラム構成を実施する。		第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 教育の成果に関する目標を達成するための措置 ア 入学時から美術理論や美術史に関して体系的に学ぶため、「美術理論・美術史科目」に「美術理論・美術史」および「日本美術史」を必修科目として開講したほか、「東洋美術史」、「工芸概論」、「デザイン史」、「西洋美術史」、「近代絵画史」の5科目を1年次の選択科目として開講した。 また、現代芸術について網羅的に学ぶため、1年次から2年次にかけての必修科目として「総合科目」に「現代芸術論（A～D）」を開講した。	Ⅲ
		2	イ 教養科目群の「国際関係論」、「環境と生態」、「文芸演習」、「食文化論」などを開講する。		イ 文化の多様性を受け容れ、柔軟な思考を育むなどの教育研究上の目的を実現するための基礎教育となる教養科目群に「国際関係論」、「環境と生態」、「文芸演習」、「食文化論」などを開講した。	Ⅲ
		3	ウ 「英語による現代美術評論1」、「異文化コミュニケーション論」等の授業を開講し、海外での活動を視野に入れた教育を実践する。		ウ 国際的な現代美術の動向や批評内容について、実際の原文（英語）をテキストに、議論を行う「英語による現代美術評論1」、文化の多様性を生かした効果的なコミュニケーションとは何かを学ぶ「異文化コミュニケーション論」等を開講し、国際的な舞台に挑戦するための教育を行った。	Ⅲ
		4	エ 「東北造形史」、「東北生活文化論」、「美術理論・美術史」、「東洋美術史」、「デザイン史」、「工芸概論」、「日本美術史」、「西洋美術史」、「近代絵画史」、「現代芸術論」を開講することにより、地域に根ざした芸術・文化を、海外の美術動向や美術史の中期的に位置づける教育を行う。		エ 海外の美術動向や美術史の中に、地域に根ざした芸術・文化を的確に位置づける教育を行うため、以下の科目を開講した。 ・「歴史と文化」として「東北造形史」、「東北生活文化論」 ・「美術理論・美術史科目」として「美術理論・美術史」、「東洋美術史」、「デザイン史」、「工芸概論」、「日本美術史」、「西洋美術史」、「近代絵画史」 ・「総合科目」として「現代芸術論」	Ⅲ
		5	オ 地域からの芸術に関連した要望を積極的に学生に公開し、デザイン等の公募に参加させることにより、地域社会の発展に貢献する意識を醸成する。		オ 本学には、地域から様々な作品制作依頼が寄せられており、こうした依頼に学生が積極的に参加できるようにするため、これらの情報を学内に公開し、学内公募を行った。 ・秋田住宅流通センターOCCコンペ(キャラクターデザイン) <採用> 応募 22点(17名) ・秋田銀行2015年カレンダー表紙案公募<採用> 応募5点(5名) ・新屋駅壁面ペイントデザインコンペ(アイディア募集)<採用> 応募5点(5名) ・東部市民サービスセンターロゴマーク公募 <採用> 応募18点(12名) ・秋田県中小企業応援キャラクター公募 <採用> 応募10点(7名)	Ⅲ
(2) 教育の内容等に関する目標を達成するための措置 ア 学生の受入れに関する目標を達成するための措置 入学者受入方針（アドミッションポリシー）に沿った学生を確保するために、以下の項目を実施する。 (7) 美術に対する意欲や関心の高い学生を確保するために、以下のような情報発信の機会を連携させ、認知度とブランドイメージの向上を図る。また、これらの活動の内容、発信時期、効果について検証を行い、効果の改善を図る。【中期】 ・PR資料の配布 ・高校等への訪問 ・出張授業 ・オープンキャンパス ・進学ガイダンス ・高大連携授業 ・ホームページ ・冊子 ・その他対外対応等		6	(2) 教育の内容等に関する目標を達成するための措置 ア 学生の受入れに関する目標を達成するための措置 (ア) 進学相談会は、大学案内や映像を効果的に活用して行う。	・進学相談会 21回以上 ・高校・予備校等の訪問回数200校以上	(2) 教育の内容等に関する目標を達成するための措置 ア 学生の受入れに関する目標を達成するための措置 (ア) 進学相談会等について、次のとおり行った。 ・大学案内を8,000部作成し、進学説明会や高校訪問、予備校訪問等で配布した。 ・学生の能力に幅をもたせるため、学科全体で募集する総合入試、1・2年次は専門科目全体を学ぶことなどについて、PR映像を作成し、進学相談会のブースで上映した。 ・平成27年度入学者選抜の概要および平成27年度学生募集要項を作成し、以下のとおり送付した。 東北、北海道、新潟の全高等学校と全国美術系高等学校（1,062校） 全国美術予備校（111校） 3年次編入向けに全国短期大学、専門学校等（260校） ・高校等の担当教員へ本学をPRするため、高校209校、予備校37校を訪問した。 ・本学のPRのため札幌、仙台、東京などで開催された進学相談会に37回参加した。 ・大学の情報を詳細かつ広範囲に伝え、大学のPRに役立てるため、ホームページを公開し、随時更新を行った。これにより、アクセス数は1,352,028件であった。	Ⅲ
		7	(イ) 高校や予備校を訪問し、ニーズに合った情報を提供する。		(イ) 高校訪問時に、高校側が求める情報を提供した。また、具体的な要望があった過去の入試問題や実技試験のポイントなどをホームページで開示した。	Ⅲ
		8	(ウ) オープンキャンパス、学校見学、ウェブサイト等を有効に活用してPRを行う。		(ウ) 7月26,27日（参加者242人）と9月27日（同108人）にオープンキャンパスを開催し、本学のPRを図るため、以下の対応を行った。 ・受験生や高等学校教員の学校見学の受け入れ ・受験情報誌と受験生向けのウェブサイトへの本学情報の掲載 ・受験生等の往來の多いJR秋田駅構内への定期的な本学ポスターの掲示 （参考）本学に関する記事が新聞に91件掲載された。	Ⅲ
		9	(エ) 入学者への入試に関するアンケート調査を実施し、入学動機等を分析する。		(エ) 入学者への入試に関するアンケート調査（97名からの回答）により、入学動機等の分析を行い、学生募集に利用した。	Ⅲ

公立大学法人秋田公立美術大学 中期計画	中期計画 評価指標	連番	26年度計画	年度計画 評価指標	26年度業務実績	自己 評価
		10	(オ)「大学コンソーシアムあきた」主催の高大連携授業を行い、大学の周知に努める。		(オ)「大学コンソーシアムあきた」主催の高大連携授業を12回行い、165人の高校生が参加した。	Ⅲ
		11	(カ)高校生等にデッサン力向上のための実技の講習の場を提供する。		(カ) 高校生等にデッサン力向上のための実技の講習の場を提供した。 ・デッサン講習会 デッサン&色彩講習会 8月9日・10日(参加者68人) ※8月9日デッサン講習会(65人参加)、8月10日色彩講習会(63人参加) ・デッサンスクール(参加者61人) ※各回定員15名 第1回 11月29日～12月13日(参加者6人) 第2回 1月11日～ 1月25日(同15人) 第3回 2月 1日～ 2月15日(同19人) 第4回 2月21日～ 3月 7日(同21人) ※デッサンスクール作品紹介展を開催 …以前のデッサンスクール受講者より作品を借用して展示 第1回 8月23日～ 9月15日 第2回 12月28日～ 1月12日	Ⅲ
(イ) (ア) の機会に発信される内容を、入学者受入方針(アドミッションポリシー)、特色ある教育活動の計画、入試等の大学情報と緊密に連携させ、効果の向上を目指す。【中期】		12	(キ) 入学者受入方針(アドミッションポリシー)を様々な募集機会を活用しながらPRするとともに、大学の特色である、学科全体で募集する総合入試、1・2年次は専門科目全体を横断的に学ぶことなどについても合わせてPRを行う。		(キ) オープンキャンパスや進学相談会を行ったほか、高校訪問時には、入学者受入方針(アドミッションポリシー)や、大学の特色である、学科全体募集の総合入試、1・2年次における専門科目全体を横断的に学ぶ5-2-1の教育システムなどについてPRを行った。	Ⅲ
(ウ) 入学者の傾向を分析し、選抜試験の内容、方法、選抜区分、試験時期の見直しを継続的に行う。【長期】		13	(ク) 入試委員会に入試制度検証のための組織を設置し、入試結果の分析と入試制度の研究を行う。		(ク) 入試委員会内の入試検証ワーキンググループにおいて、平成26年度を踏まえ、平成27年度入試において、出願書類の見直しや試験実施体制など11件の改善を行うとともに、平成25・26年度入学者における入試の選抜区分と入学後の成績との関係について調査した。	Ⅲ
(エ) ジャンルにとらわれない一括選抜(総合入試)を実施する。【25年度】		14	(ケ) 専攻のジャンルにとらわれない一括選抜(総合入試)を引き続き実施する。		(ケ) 専攻のジャンルにとらわれない一括選抜(総合入試)を引き続き実施し、104名の入学生を受け入れた。(志願者数:391名)	Ⅲ
(オ) 選抜試験および入学の時期について、様々な観点からメリット、デメリットの検討を行う。【中期】		15	(コ) 他大学の試験に関する情報収集を行い、選抜試験の検討のための準備を進める。		(コ) 国公立美術系大学を中心に、ホームページや学生募集要項などから入試に関する情報収集を引き続き行った。	Ⅲ
		16	(サ) 学内の入試委員会と広報委員会の連携を図り、効果的な入試戦略を立てる。		(サ) 学内の入試委員会と広報委員会の事務担当者を兼務させることで効果的な連携を引き続き行った。26年度は入試広報連携会議を開催し、入試委員会から広報委員会に入試関係資料を提供し、入試情報の共有と次年度に向けた入試戦略につなげた。	Ⅲ
		17	(シ) 教職員を対象とした広報活動等の説明会を行い、全教職員による効果的な広報活動に繋げる。		(シ) 本学の広報戦略の考え方について、広報委員会から全教職員に情報提供を行ったほか、新しく作成した大学案内を全教職員に配付し、一貫性をもった効果的な広報活動につなげた。 (高校209校、予備校37校訪問。志願倍率25年度3.9倍、26年度4.0倍、27年度3.9倍)	Ⅲ

公立大学法人秋田公立美術大学 中期計画	中期計画 評価指標	連番	26年度計画	年度計画 評価指標	26年度業務実績	自己 評価
イ 教育課程に関する目標を達成するための措置 (7) 1・2年次では「教養科目」「専門共通科目」を通して総合的に学び、3・4年次では、主に「専門専攻科目」によって、より高度な知識や技術を学ぶ。【25年度】		18	イ 教育課程に関する目標を達成するための措置 (ア) 1・2年次では「教養科目」「専門共通科目」を通して総合的に学び、3・4年次では、主に「専門専攻科目」によって、より高度な知識や技術を学ぶ教育体系とする。		イ 教育課程に関する目標を達成するための措置 (ア) 1・2年次では「教養科目」「専門共通科目」を中心に、基礎的な知識を総合的・網羅的に学び、3・4年次で専攻に所属した後は主に「専門専攻科目」によって、より高度な専門知識や技術を学ぶという段階的な教育体系とするカリキュラムを実施した。	Ⅲ
(4) 卒業後の社会的自立のために「キャリア教育科目」を置く。【25年度】		19	(イ) 「キャリア教育科目」を置く。		(イ) 卒業後の社会的自立のために「キャリア教育科目」を置き、26年度は「キャリアデザイン1、2」、「情報リテラシー1、2」など10科目を開講した。	Ⅲ
(6) 教員および学芸員の養成のために「教職課程科目」「学芸員課程科目」を置く。【25年度】		20	(ウ) 「教職課程科目」「学芸員課程科目」を置く。		(ウ) 「教職課程科目」「学芸員課程科目」を置き、26年度は教職課程科目は20科目、博物館学芸員課程科目は9科目を開講した。	Ⅲ
		21	(エ) 教育実習等に関する計画を立案する。		(エ) 教育実習等運営委員会において設置した教育実習等(教職課程・博物館学芸員課程)に関する4年間の実習体系に沿って作成した計画に基づいて、秋田県・秋田市教育委員会や実習先と連携しながら推進した。 ・教職課程：教職入門・学校体験実習1・2・介護等体験実習・事前事後指導 ・博物館学芸員課程：博物館実習(学内実習・館外実習)	Ⅲ
		22	(オ) 教育実習の手引きの作成、大学外の関係機関との連絡調整等を計画的に行う。		(オ) 秋田県及び秋田市教育委員会職員等を委員とする秋田公立美術大学実習連絡協議会(教育実習部門、博物館実習部門)を開催し、大学外の関係機関との連携を図った。また、実習に必要な教育実習の手引き、博物館学芸員実習の手引きや実習ノート等を作成した。	Ⅲ
(5) 各科目の連携を図り、科目区分、科目内容、履修方法等については、不断の見直しを行い、高度な教育が可能となる体制を整える。【中期】						
ウ 教育方法に関する目標を達成するための措置 (7) 学生が計画的かつ体系的に知識・技能・技術を習得できる教育 ・教員間で情報を共有し、相互連携を図るとともに、適切な授業内容の検討や指導方法の工夫を行う。【中期】		23	ウ 教育方法に関する目標を達成するための措置 (ア) 学生が計画的かつ体系的に知識・技能・技術を習得できる教育 ・学内での研修会やFD委員会の事業、学内情報システムを活用することにより、専攻内を含めて、教員間で常に情報を共有し、授業内容や指導方法に関して検討する。		ウ 教育方法に関する目標を達成するための措置 (ア) 学生が計画的かつ体系的に知識等を習得できるようにするため、以下のことを行った。 ・新たに入学した1年生に対し、「情報リテラシー」授業を行い、学内情報システムの使用方法とセキュリティについての教育を行った。 ・FD委員会の事業として、授業参観の試行、学生の授業アンケートを実施し、授業内容や指導方法の改善につなげた。 ・学生に対し、学内情報システム内の掲示システムを活用し、情報の周知に努めたほか、教職員間はノート(グループウェア)を利用し、情報共有を図った。 ・教務委員会と学生生活委員会が連携して適切な学生指導を行うため、学生の出席状況を把握できるような仕組みを検討した。 ・情報を共有する仕組みとして、クラス担任や副担任が1年生・2年生全員に面談を実施した。(個別面談を平成26年10月から実施) ・1年生に希望する専攻のアンケート調査を実施し、学生指導に活用した。	Ⅲ
		24	・FDについては、教員相互の授業参観制度を実施する。	・授業参観公開科目数 41科目	・教員相互の授業参観制度を実施した。 (授業参観公開科目数：80科目)	Ⅲ
		25	・クラス担任や専攻教員で情報を共有し、学生指導の連携ができるような仕組みを試行し、検証した上で制度設計を行う。		・「授業欠席学生連絡票」を用いて、必修科目において授業回数の5分の1を欠席した学生に対して、クラス担任又は専攻教員が欠席理由を確認し、事務局と連携して学生指導に当たる制度を構築し、運用を開始した。	Ⅲ
		26	・入学者に希望する専攻のアンケート調査を実施し、学生指導に活用する。		・入学時に専攻希望調査を実施し、専攻選択における学生指導に活用した。	Ⅲ
		27	・推薦選抜入試の入学者に対する入学前の事前学習を実施する。		・推薦選抜入試入学者に対して、入学前課題を提示し、相談会および講習会を実施した。	Ⅲ
		28	・学年ごとのガイダンスを実施し、履修に必要な予備知識、授業内容と到達目標、成績評価基準など、授業履修のための情報を提供する。		・学期はじめ又は、必要に応じて随時、ガイダンスを実施し、授業履修等のために必要な情報を提供した。	Ⅲ
		29	・シラバスの充実やGPA制度、CAP制度の積極的な活用など諸方策を引き続き検討する。		・シラバスについて、記載内容等の見直しを行い、表記方法を統一し、よりわかりやすい記載内容としたほか、専攻選択に関する方針や学則等の規程など必要な情報を記載した。 ・GPA制度は、学内奨学金給付への活用や専攻選択における判定基準として検討し、活用した。 ・CAP制度を活用し、単位の実質化を図った。	Ⅲ
		30	・シラバスや進級・卒業要件に基づき、単位認定および進級・卒業認定を厳正に行う。		・学則、履修規程に基づき、単位認定や進級、卒業判定を厳正に行った。	Ⅲ
・客観的で適切な成績評価が行われるよう、成績評価基準をシラバス等で明示する。【25年度】		31	・成績評価基準をシラバスに明確に記載する。		・全科目の授業の到達目標およびテーマと学生に対する評価基準をシラバスに明確に記載した。	Ⅲ

公立大学法人秋田公立美術大学 中期計画	中期計画 評価指標	連番	26年度計画	年度計画 評価指標	26年度業務実績	自己 評価
(イ) 学生が意欲的かつ主体的に学び、授業内容を理解できるような教育 ・他専攻の教員を交えた講習会や研究発表会、ディスカッション授業、学外での成果発表（展覧会での発表を含む）やプレゼンテーション等、多様な教育方法によって、教育効果を高めている。【中期】		32	(イ) 学生が意欲的かつ主体的に学び、授業内容を理解できるような教育 ・他専攻の教員を交えた講習会や研究発表会、ディスカッション授業、学外での成果発表（展覧会での発表を含む）やプレゼンテーション等、多様な教育方法によって、教育効果を高めている。		(イ) 学生が意欲的かつ主体的に学び、授業内容を理解できるような教育 学生が意欲的かつ主体的に学び、授業内容を理解できるように、以下のことを行った。 ・学外での成果発表として、学生が東北芸術工科大学と共同で「東北二大交流展示会」をそれぞれの大学で開催した。 ・2年次の学生が5専攻から2専攻の選択にあたり、本学アトリウム棟においてポートフォリオを展示し、成果を発表した。 ・卒業研究の発表について、他専攻の教員を交えて講習会を行った。	Ⅲ
		33	・学生の意欲的かつ主体的な学習を支援するため、Webによる履修登録制度を導入する。		・Web履修登録システムを導入し、運用を開始した。これにより、学生はWeb上で履修登録や個人の時間割などを確認することが可能となった。	Ⅲ
・他専攻の学生と交流できる共有スペースを整備する等、柔軟性のある施設利用につとめる。【中期】						
(ロ) 学生が価値の多様性を認め共有できる柔軟な思考を育む教育【中期】 ・授業でのフィールドワークや美術展・工房などを訪れる機会を設けるなど、学生が多様な価値観に触れるための取組を行う。		34	(ロ) 学生が価値の多様性を認め共有できる柔軟な思考を育む教育 ・学生が価値の多様性を認め共有できる柔軟な思考を育むため、フィールドワークや文化財・美術館・博物館・工房等の見学、対象地域の現地調査などを積極的に取り入れながら授業を行う。		(ロ) 学生が価値の多様性を認め共有できる柔軟な思考を育む教育 学生が価値の多様性を認め共有できる柔軟な思考を育むため、客員教授として外部講師を招聘し、以下のことを行った。 ・県内の芸術イベント参加などのフィールドワークによる「美術の社会実践論」をはじめ、「古美術研究」や「地域産業研究」等の授業の中で文化財や美術館等を見学し、学生が多様な価値観に触れるための取組みを行った。 客員教授による特別講義を以下のとおり実施した。 ・高階秀爾（客員教授） 特別講義：「絵画を読む 美術史の楽しみ」（10月6日） ・荒川静香（客員教授） 特別講義：「乗り越える力」身体、芸術にとどまらず、女性のキャリアなどについて本学の藤教授と対談形式で実施。市民が芸術・文化に触れる機会を創出するため、広く一般市民にも公開し、一般市民182名が参加した。（2月4日） ・箭内道彦（客員教授） 特別講義「君も特別（全3回）」自分の弱みをポジティブにとらえ、強みに変えるキャッチコピーを考えビジュアル作品を製作するなどの授業を行った。（7月4日、5日、11月7日、8日、1月24日） ・秋元雄史（客員教授） 特別講義：「美術館と現代美術」美術館と現代美術をテーマに学生131名、教職員20名を対象に講義を行った。（11月25日）	Ⅲ
・外部講師によるワークショップなど、多様で効果的な教育方法を積極的に取り入れる。		35	・外部講師によるワークショップやレクチャーを行うことで、多様で効果的な教育を行う。		・CMプランナーとして活躍している箭内道彦客員教授や大原美術館館長の高階秀爾客員教授など、外部講師による多様なワークショップやレクチャーなどを実施し、学生の柔軟な思考を育んだ。（招へい講師数28名、授業参加数170コマ）	Ⅲ
(3) 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置 ア 教員の配置に関する目標を達成するための措置【中期】 (7) 専攻間における教員の知識・技術の共有を推進し、カリキュラムとの連動を図る。			(3) 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置 ア 教員の配置に関する目標を達成するための措置		(3) 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置 ア 教員の配置に関する目標を達成するための措置	
(イ) 各専門分野に実績を持つ客員・特任教員の積極的な登用を図る。		36	(ア) 客員教授が効果的な講義ができるように調整やサポートを行う。		(ア) 専任教員や社会連携企画委員会と連携し、外部講師である客員教授の専門性を生かす講義になるよう教員・事務局が調整・サポートを行った。 ・高階秀爾（客員教授） 特別講義：「絵画を読む 美術史の楽しみ」（10月6日）聴講数117名 ・荒川静香（客員教授） 特別講義：「乗り越える力」身体、芸術にとどまらず、女性のキャリアなどについて本学の藤教授と対談形式で実施。市民が芸術・文化に触れる機会を創出するため、広く一般市民にも公開した。（2月4日）聴講数442名（うち市民182名） ・箭内道彦（客員教授） 特別講義「君も特別（全3回）」自分の弱みをポジティブにとらえ、強みに変えるキャッチコピーを考えビジュアル作品を製作するなどの授業を行った。（7月4日、5日、11月7日、8日、1月24日）聴講数延べ363名 ・秋元雄史（客員教授） 特別講義：「美術館と現代美術」美術館と現代美術をテーマに学生131名、教職員20名を対象に講義を行った。（11月25日）聴講数131名	Ⅲ
		37	(イ) 学外の専門家を招聘するための調査を行う。		(イ) 平成27年度の客員教授として、世界的に活躍するトップアーティストの人物の選定と招聘の可能性について調査を行い、招聘を進めることとした。	Ⅲ
(ロ) カリキュラム内容の見直しに応じて、専任教員や非常勤講師を適切に配置する。		38	(ウ) 専任教員や非常勤講師が効果的な講義ができるように調整やサポートを行う。		(ウ) 専任教員や非常勤講師が効果的な講義ができるよう、教務委員会と事務局が連携し、時間割や講義室の割り振りについて調整やサポートを行った。	Ⅲ

公立大学法人秋田公立美術大学 中期計画	中期計画 評価指標	連番	26年度計画	年度計画 評価指標	26年度業務実績	自己 評価														
イ 教育環境の整備に関する目標を達成するための措置 (7) 施設、設備、備品、図書、資料等の教育環境の充実を図るために、中長期的な計画を策定し、実施する。 【短期】		39	イ 教育環境の整備に関する目標を達成するための措置 (ア) 長期修繕計画に基づき、修繕を実施する。		イ 教育環境の整備に関する目標を達成するための措置 (ア) 長期修繕計画に基づき、ボイラー設備の更新（ペレットボイラー式空調設備の設置）およびアトリウム棟、講義棟、体育館等の外壁修繕（雨漏り修繕）を実施した。 長期修繕計画に基づき27年度予算の要求を行い178,541千円を確保した。	Ⅲ														
		40	(イ) 教育環境の充実を図るため、共通で使用する講義室等の設備を整備する。		(イ) 教育環境の充実を図るため、次のことを行った。 ・大学のデザイン教育環境を向上させるため、デザイン教育では標準であるAdobeソフトを導入し、コンピュータ室および研究室など全学で最新版を利用できるようにした。 ・引き続き、全学で無線LANをはじめとするネットワーク環境がストレス無く使用出来るように運用した。 ・老朽化した大講義室の映像音響設備の更新について検討し、平成27年度予算に費用計上した。	Ⅲ														
		41	(ウ) 図書館施設および設備の整備に向け、検討を行う。	・図書館蔵書冊数 46,670冊以上	(ウ) 施設や設備の更新および増設について、今後整備計画を立案していくこととした。なお、平成26年度末の蔵書数は、48,072冊となった。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2">(指標)</td> <td colspan="2">平成26年度受入実績</td> <td>H27.3.31</td> </tr> <tr> <td>H26.4.1</td> <td>購入図書</td> <td>寄贈図書</td> <td>計</td> <td>蔵書数</td> </tr> <tr> <td>46,571</td> <td>706</td> <td>786</td> <td>1,492</td> <td>48,063</td> </tr> </table>	(指標)		平成26年度受入実績		H27.3.31	H26.4.1	購入図書	寄贈図書	計	蔵書数	46,571	706	786	1,492	48,063
(指標)		平成26年度受入実績		H27.3.31																
H26.4.1	購入図書	寄贈図書	計	蔵書数																
46,571	706	786	1,492	48,063																
(4) 教員が積極的に参加しやすいよう学内情報システムをリニューアルすることにより、授業関連情報などの共有と充実を進め、学生が利用しやすい情報環境を整備する。【25年度】		42	(エ) 学内の教育研究に関わる画像や映像等の一元管理の検討を行う。		(エ) 大学で行うイベント関係の画像や映像等について、大学のファイル共有システムを利用した収集・管理を検討し、開始した。	Ⅲ														
ウ 教育活動の評価および改善に関する目標を達成するための措置 (7) 教育活動の評価および評価結果の活用 ・評価システムを構築する。【短期】		43	ウ 教育活動の評価および改善に関する目標を達成するための措置 (7) 教育活動の評価および評価結果の活用 ・教員の評価については、「教育」、「研究」、「社会貢献」、「学内運営」など多面的な観点による評価を取り入れることができるよう、教育活動の評価に関する評価システムの構築を進める。		ウ 教育活動の評価および改善に関する目標を達成するための措置 (7) 教育活動の評価および評価結果の活用 ・教育研究審議会に教員評価ワーキンググループを設置し、人事評価に関する評価指標などについて検討を行い、「教育活動」、「研究活動」、「社会貢献」、「学内運営」などを評価指標とし、具体的運用システムの構築を進めた。	Ⅱ														
・教育活動について自己点検・評価を継続的に実施し、その評価に応じた取組方針の策定と改善を進める。 【長期】																				
・学生アンケートの結果を、教員の授業評価の参考指標として取り入れ、教育活動の改善に活かす。 【25年度】	・アンケートの満足度評価 4.0以上 (5点満点)	44	・前期と後期で学生アンケートによる授業評価を行い、満足度評価4.0以上を目指す。(5点満点)	・アンケートの満足度評価 4.0以上 (5点満点)	・学生アンケートによる授業評価を前期、後期の2回、5項目の内容で行った。その結果、満足度評価は、全科目の全項目において、4.0(5点満点)を上回り、前期・後期の平均で4.5であった。(前期：4.4、後期：4.5)	Ⅲ														
(4) 教員の教育力向上のための組織的な取組 ・組織的に教育力を向上させるため、ファカルティディベロップメント(FD)委員会を設置し、教員に対する各種研修や授業改善への取組を行う。【中期】	・FD取組事例数 15件以上	45	(4) 教員の教育力向上のための組織的な取組 ・教育方法改善のため、教員相互の授業参観を試行する。	・FD取組事例数 2件以上	(4) 教員の教育力向上のための組織的な取組 教員の教育方法改善のため、以下の取組を行った。 ・教員相互の授業参観制度を8件試行した。 ・新任助手に対して大学の概要、理念、教育体制、組織等について研修を行った。(4月1日、4月2日) ・秋田大学FDワークショップに参加し、講義やグループ演習により、教育方法改善手法について協議した。(8月26日、27日)	Ⅲ														
・より新しい状況に適合しうる適切な教育の評価基準を設定する。 【中期】																				
2 学生への支援に関する目標を達成するための措置 (1) 学習支援に関する目標を達成するための措置 ア 学生が自主的な制作活動や課題に取り組めるよう、施設・設備の整備や利用時間延長など学習環境の充実を強化する。 【中期】			2 学生への支援に関する目標を達成するための措置 (1) 学習支援に関する目標を達成するための措置		2 学生への支援に関する目標を達成するための措置 (1) 学習支援に関する目標を達成するための措置															
イ 学生の状況をきめ細かく把握し、学習相談に応じるため、学生10名程度に対し1人の担任教員を配置する。 【25年度】																				

公立大学法人秋田公立美術大学 中期計画	中期計画 評価指標	連番	26年度計画	年度計画 評価指標	26年度業務実績	自己 評価
ウ 学習一般について、学生が教職員に積極的に相談を行える体制（オフィスアワー等）を整備する。【短期】		46	ア オフィスアワーについて、前期を試行期間とし、検証した上で後期から本格運用する。		ア 学生の学習相談等に対応するため、平成26年度からオフィスアワーを設定した。4月から9月まで試行期間として実施したところ、相談件数は215件あり、オフィスアワーはニーズがあると判断し、10月からは本格的に運用を開始した。 (相談件数：前期215件、後期269件、合計484件)	Ⅲ
エ 成績優秀者の表彰制度やサテライトセンター等の有効活用による作品展示機会の拡充など、学生の学習意欲を高める取組を行う。【中期】		47	イ 成績優秀者を表彰し、奨学金を給付する。		イ 学習意欲を高めるため、前年度成績等により、2年生2名および4年生1名を特待生として、表彰状を授与するとともに奨学金各20万円を給付した。	Ⅲ
		48	ウ 学生の作品展示場所として、アトリエももさだやサテライトセンターを活用するとともに、後援会による補助などを含め、展示のための支援を行う。		ウ 以下の展示に対して後援会と連携し周知用ポスターやハガキの作成等に利用できるような助成を行った。(一人あたり年間4,000円まで助成) ・サテライトセンター企画展示等 「第2回こしゃりました」6月18日～7月6日(助成有り) 「第2回秋・美男子展」(7月10日～27日)(助成有り) 「かける展」(7月31日～8月17日)(助成有り) 「5人展」(2月2日～8日)(助成有り) ・アトリエももさだ企画展示等 「東北二美大交流展示会in AKITA」(11月18日～12月12日)(助成有り)	Ⅲ
オ 専攻変更の希望や相談を受け付ける機会を、一定期間設ける。【26年度】		49	エ 専攻変更の希望や相談を受け付ける機会を、一定期間設ける。		エ 専攻選択に関する相談について、アドバイザーグループ教員が随時対応したほか、専攻選択に係るガイダンスを4回実施した。	Ⅲ
(2)生活支援に関する目標を達成するための措置 ア 生活相談および健康管理に関する目標を達成するための措置 (ア)学生の心身両面での健康と生活上の諸問題に対応できるよう、定期的な健康診断と、臨床心理士や看護師による相談体制を整える。【25年度】		50	(2)生活支援に関する目標を達成するための措置 ア 生活相談および健康管理に関する目標を達成するための措置 (ア)定期的な学生の健康診断を行うとともに、臨床心理士と看護師と一体となって学生の心身両面の相談を受ける。		(2)生活支援に関する目標を達成するための措置 ア 生活相談および健康管理に関する目標を達成するための措置 (ア)定期健康診断を行い、その結果について個別指導を行った。また、臨床心理士を非常勤嘱託職員として雇用し、学生が心身両面の相談を月に4回受けられる体制づくりを行い、学生相談記録等を活用しながら、看護師と臨床心理士の情報共有を図った。	Ⅲ
(イ)健康、生活に関する情報の積極的な提供により意識啓発を行う。【25年度】		51	(イ)キャンパスガイドやポータルサイトなどを活用して、健康や生活に関する情報を学生に提供する。		(イ)健康や学生生活に関する情報を学生に提供するため、以下のことを行った。 ・キャンパスガイドを制作し、ガイダンス時に全員に配布した。 ・毎月、健康促進に関する保健便りを作成し、保健室と学生連絡掲示板に掲示した。 ・厚生労働省からのインフルエンザ等の注意喚起に迅速に対応し、ポータルサイトを活用した周知や、保健室や学生連絡掲示板へのポスター掲示など情報提供を行った。	Ⅲ
イ 自主的活動の支援に関する目標を達成するための措置 (ア)学生のサークル活動などの課外活動に対し、学生会、後援会と連携し、支援する。【25年度】		52	イ 自主的活動の支援に関する目標を達成するための措置 (ア)学生会や後援会の要望を聞きながら、学生のサークル活動などの課外活動に対して支援する。		イ 自主的活動の支援に関する目標を達成するための措置 (ア)学生のサークル活動などの課外活動に対して、以下の支援を行った。 ・学生の作品制作スペースとして、創作工房2を新たに整備した。 ・学生の全てのサークルに対し、助成した。 ・学生が新屋竿燈会に所属し、実際に祭りに参加する事に対し、活動経費や竿燈屋台作成費を助成した。	Ⅲ
(イ)作品展示の機会やイベントの企画など、学生の自主的活動を奨励、支援する。【中期】		53	(イ)作品展示の機会やイベントの企画など、学生の自主的活動を後援会と連携しながら支援する。		(イ)学生の自主的活動に対して、後援会と連携し、以下の支援を行った。 ・第二回秋・美男子展、かける展、東北二美大交流展示会inAKITAなど学外作品展への出品に助成した。 ・横手市三又地区雪中運動会参加に助成した。(2月22日) ・2014大学祭実施に助成した。(9月27日・28日)	Ⅲ

公立大学法人秋田公立美術大学 中期計画	中期計画 評価指標	連番	26年度計画	年度計画 評価指標	26年度業務実績	自己 評価
<p>(3) 進路支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>ア 就職、進学に関する強力な支援体制を整備する。</p> <p>(7) 就職に関する専門スタッフを配置し、新たな就職先の開拓を行う。【25年度】</p>		54	<p>(3) 進路支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>ア 就職支援スタッフが、企業説明会への参加や企業訪問等を通して企業が求める人材をリサーチし、新たな就職先の開拓を行う。</p>		<p>(3) 進路支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>ア 個別訪問や合同企業説明会参加により518社を対象に、採用計画や求める人材の要件等について調査を行った。 (訪問内訳) ・秋田県内 84社 ・東北地区 70社 ・関東地区 53社 ・他地区 25社 ・その他 286社 ※「その他」は、合同企業説明会におけるリサーチ対象 ※上記以外に、17社が来校。</p>	Ⅲ
<p>(4) キャリア教育科目群における授業、企業関係者を招いたキャリアガイダンス、専門スタッフによるキャリアカウンセリングを行う。【25年度】</p>	<p>進路決定率 100% (就職先内定者数+大学院等進学者数+作家活動) / 卒業生数</p>	55	<p>イ 進路支援のため、「キャリアデザイン1」などキャリア教育科目の授業を開講する。</p>	<p>進路決定率 100% (就職先内定者数+大学院等進学者数+作家活動) / 卒業生数</p>	<p>イ 幅広いキャリア支援を行うため、「キャリアデザイン1」や「情報リテラシー1」などをキャリア教育科目として10科目実施した。</p>	Ⅲ
<p>イ 学生への積極的な情報提供により、進路選択を支援する。【25年度】</p>		56	<p>ウ 就職支援スタッフによるキャリアカウンセリングを行う。</p>		<p>ウ キャリアカウンセリングを実施した。(延べ人数) ・履歴書・面接指導・ポートフォリオ指導など 83人 ・就職・進路相談 223人 また、①カウンセリング型ガイダンス(外部の専門講師による)を3回開催し、延べ18人の学生へ個別対応を行った他、②関東の大規模企業合同説明会での現地ガイダンスを3月に2回実施した(53人参加。大学で夜行バスを手配)。 この他、③就職活動の閲覧を効果的にするため、アトリウム棟ラウンジに常設の就職情報スペースを設置した。</p>	Ⅲ
		57	<p>エ 進路ガイダンス、会社説明会および求人情報について、学内情報システムを活用し、学生に提供する。</p>		<p>エ 新規求人情報や合同企業説明会情報を、学内情報システムにより学生個人ごとに通知したほか、ガイダンス等の実施にあたっては個別連絡および電子掲示板(デジタルサイネージ)による周知を行った。</p>	Ⅲ
<p>3 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準および研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>ア 大学の重点的研究分野への設定と取組</p> <p>(7) 「新しい美術領域を創造するための高度な研究」や「地域の歴史文化に根ざした特色あるテーマを扱う研究」などを、大学の重点的研究分野として定め、推進する。 また、文部科学省のCOC(Center of Community)構想などのような地域再生の核となる大学づくりを目指す。【長期】</p>		58	<p>3 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準および研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>ア 大学の重点的研究分野への設定と取組</p> <p>(ア) 文部科学省のCOC(Center of Community)構想等に対応するための学内体制を整備する。</p>		<p>3 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準および研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>ア 大学の重点的研究分野への設定と取組</p> <p>(ア) COC構想の目的である大学が自治体を中心に地域社会と連携し、地域コミュニティの中核的存在となる大学づくりを目指し、専攻又はプロジェクトチーム設置などの学内体制づくりを行った。 具体的には、秋田県が進める地域材新規用途導入促進支援事業(市街地木質化実証モデル)において、景観デザイン専攻教員を中心とした体制で、市街地等での地域材利用を促進するための市街地木質化可能性調査や実証モデル展示及び普及活動を行った。</p>	Ⅲ
<p>(4) 研究の水準を高めるため、査読付論文の掲載、科研費等の外部資金の獲得、公的助成金の獲得、企業との共同開発、公的な美術館の企画による作品発表、美術やデザイン等の分野における公募への入賞等を奨励する。【長期】</p>	<p>・科研費申請数 50件以上 ・科研費採択数 5件以上 ・査読付論文の掲載数 10件以上 ・公募の入賞数 10件以上</p>	59	<p>(イ) 教員が科学研究費等の外部研究資金の獲得を積極的に行える環境を整備するため、次の取組を行う。 ・教職員を対象とした科研費申請のための勉強会を開催する。 ・学外で開催される科研費セミナー等への参加を推進する。 ・科研費申請を積極的に行うための学内制度の具体的な方策について検討する。 ・科研費以外の外部研究資金を調査し、教員へ周知する。</p>	<p>・科研費申請数 8件以上</p>	<p>(イ) 教員に対し、科研費の勉強会を行い、周知に努めた結果、科学研究費の申請を、教員目標である8件を超えて、12件行い、そのうち2件が採択された。また、科研費以外の外部資金についても申請を行い、1件が採択された。 そのほか、研究支援セミナーを開催し、科研費申請の方法についての詳細や注意点を学んだ。 ○科学研究費等の外部研究資金の申請を12件行った。(内採択2件) ・H27年度科研費基盤研究C:(独)日本学術振興会 野村松信教授 「エンジニアリングデザイン教育のための領域横断型PBL授業設計支援システムの開発」 1,170,000円(直接経費:900,000円、間接経費:270,000円) 毛内嘉威教授 「道徳の教科化を見据えた道徳授業モデルの開発と評価の在り方の開発的研究」 650,000円(直接経費:500,000円、間接経費:150,000円) ○科研費以外の外部資金について、申請を行った。(採択2件) ・H27年度大学を活用した文化芸術推進事業:文化庁 岩井成昭教授 13,833,000円 「ローカルメディアと協働するアートマネジメント人材育成事業」 ・平成26年度大学コンソーシアムあきた学術的研究プロジェクト: 大学コンソーシアムあきた 島屋純晴教授(申請代表者)、今中隆介教授、長沢桂一准教授、大谷有花准教授 200,000円 ○研究支援セミナー ・「科学研究費の申請と獲得」参加者25人 8月26日 (主催:科研費WG、外部講師:筑波大学 五十殿 利治 教授) ○科研費申請を積極的に行うための学内制度の具体的な方策として、学内競争的研究費の対象となる研究は、科研費に申請することを目的とした新たな研究テーマを育成するための萌芽的研究も研究対象とした。その結果、学内競争的研究費の採択者のうち1名が科研費申請も行った。 ○学外の競争的研究資金に関する調査を行い、ポータル掲示板、学内ノート掲示板、インフォメーション(教員連絡用事務室)等で周知を7件行った。</p>	Ⅲ

公立大学法人秋田公立美術大学 中期計画	中期計画 評価指標	連番	26年度計画	年度計画 評価指標	26年度業務実績	自己 評価																																																																																																																										
		60	(ウ) 美術館やギャラリーにおける教員の作品発表の推奨を行う。	・公募展の入賞数及び 公立美術館等の企画 展での採用件数 2件以上	<p>(ウ) 美術館等における教員の作品発表は以下のとおりとなった。</p> <p>○美術館やギャラリーでの主な作品発表の状況</p> <table border="1" data-bbox="1881 180 2478 951"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>教員名</th> <th>展示会名</th> <th>会場</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>藤 浩志</td><td>メイメイアート ほか</td><td>茅野市美術館(長野)</td></tr> <tr><td>2</td><td>楡川 高博</td><td>震災と表現 BOX ART ～共有するためのメタファー展 ほか</td><td>リアス・アーク美術館(宮城)</td></tr> <tr><td>3</td><td>山本 太郎</td><td>山本太郎×荏神堂 コラボレーション展 「平成琳派 ニッポン画×荏神堂」ほか</td><td>イムラアートギャラリー京都(京都)</td></tr> <tr><td>4</td><td>小田 英之</td><td>文化庁メディア芸術祭秋田展 DIG ∞ AKITA ほか</td><td>アドオン、なかの太田家の蔵(秋田)</td></tr> <tr><td>5</td><td>岩井 成昭</td><td>イミグレーションミュージアム・東京5回展 「出会いのかたち」ほか</td><td>イミグレーションミュージアム・東京(東京)</td></tr> <tr><td>6</td><td>高嶺 格</td><td>「てさぐる」展 ほか</td><td>秋田県立美術館(秋田)</td></tr> <tr><td>7</td><td>長沢 桂一</td><td>「Japanese Contemporary Fiber Sculpture in Miniature」展 ほか</td><td>THE SCULPTURE CENTER(アメリカ)</td></tr> <tr><td>8</td><td>大谷 有花</td><td>個展「大谷有花展—はなすがた—」ほか</td><td>日本橋高島屋(東京)</td></tr> <tr><td>9</td><td>小牟禮 尊人</td><td>ガラスの科学展—美しき造形の秘密— ほか</td><td>石川県能登島ガラス美術館(石川)</td></tr> <tr><td>10</td><td>安藤 康裕</td><td>第28回公募2014 日本ジュエリーアート展 ほか</td><td>東京ミッドタウン(東京)他3カ所</td></tr> <tr><td>11</td><td>山岡 惇</td><td>秋田公立美術大学ものづくりデザイン専攻教員展 第二回「湧水地点」ほか</td><td>3331 Arts Chiyoda(東京)、美大サテライトセン ター(秋田)</td></tr> <tr><td>12</td><td>熊谷 晃</td><td>秋田公立美術大学ものづくりデザイン専攻教員展 第二回「湧水地点」ほか</td><td>3331 Arts Chiyoda(東京)、美大サテライトセン ター(秋田)</td></tr> <tr><td>13</td><td>安藤 郁子</td><td>グループ展「震災と表現」ほか</td><td>リアス・アーク美術館(宮城)</td></tr> <tr><td>14</td><td>森 香織</td><td>秋田公立美術大学ものづくりデザイン専攻教員展 第二回「湧水地点」ほか</td><td>3331 Arts Chiyoda(東京)、美大サテライトセン ター(秋田)</td></tr> <tr><td>15</td><td>金 孝脚</td><td>第25回日本基礎造形学会 名古屋大会 ほか</td><td>名古屋工業大学(名古屋)</td></tr> <tr><td>16</td><td>孔 鎮烈</td><td>第40回秋田県秀作美術展 ほか</td><td>秋田県立美術館(秋田)</td></tr> <tr><td>17</td><td>裴 鎮興</td><td>Asia Network Beyond Design 2014 ほか</td><td>東京工芸大学(東京)ほか3カ国(韓国、台湾、中 国)</td></tr> <tr><td>18</td><td>小杉 栄次郎</td><td>「Temberize AKITA—都市木造が秋田の景観を変える」 展 ほか</td><td>秋田県立美術館(秋田)</td></tr> <tr><td>19</td><td>山内 貴博</td><td>BYONG DRIVE ほか</td><td>CAN本社内 BYONG POINT</td></tr> <tr><td>20</td><td>菅原 香織</td><td>フードシステムソリューション2014 ほか</td><td>東京ビックサイト(東京)</td></tr> <tr><td>21</td><td>鈴木 司</td><td>第68回二紀展 ほか</td><td>国立新美術館(東京)</td></tr> <tr><td>22</td><td>尾澤 勇</td><td>第36回日本新工芸展 ほか</td><td>松坂屋美術館(名古屋)</td></tr> </tbody> </table> <p>○公募への入賞等の状況</p> <table border="1" data-bbox="1881 999 2478 1194"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>教員名</th> <th>展示会名</th> <th>受賞名</th> <th>主催</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>孔 鎮烈</td><td>日本デザイン学会第61回春季研究発表 大会</td><td>グッドプレゼン テーション賞</td><td>日本デザイン学会</td></tr> <tr><td>2</td><td>熊谷晃</td><td>第54回東日本伝統工芸展</td><td>入選</td><td>東京都教育委員会、朝日新聞社、(公社)日本 工芸会、(公社)日本工芸会東日本支部</td></tr> <tr><td>3</td><td>白田雪主也</td><td>河北美術展</td><td>日本画部門 河北賞</td><td>河北新報社、河北文化事業団</td></tr> <tr><td>4</td><td>木村剛</td><td>宮城県芸術選奨</td><td>芸術選奨新人賞 美術(彫刻)</td><td>宮城県</td></tr> <tr><td>5</td><td>菅原香織</td><td>2014年度グッドデザイン・ベスト100 「秋田杉を使った秋田駅西口の木造 バスターミナル(ディレクター)」</td><td>グッドデザイン賞</td><td>公益財団法人日本デザイン振興会</td></tr> </tbody> </table>	No.	教員名	展示会名	会場	1	藤 浩志	メイメイアート ほか	茅野市美術館(長野)	2	楡川 高博	震災と表現 BOX ART ～共有するためのメタファー展 ほか	リアス・アーク美術館(宮城)	3	山本 太郎	山本太郎×荏神堂 コラボレーション展 「平成琳派 ニッポン画×荏神堂」ほか	イムラアートギャラリー京都(京都)	4	小田 英之	文化庁メディア芸術祭秋田展 DIG ∞ AKITA ほか	アドオン、なかの太田家の蔵(秋田)	5	岩井 成昭	イミグレーションミュージアム・東京5回展 「出会いのかたち」ほか	イミグレーションミュージアム・東京(東京)	6	高嶺 格	「てさぐる」展 ほか	秋田県立美術館(秋田)	7	長沢 桂一	「Japanese Contemporary Fiber Sculpture in Miniature」展 ほか	THE SCULPTURE CENTER(アメリカ)	8	大谷 有花	個展「大谷有花展—はなすがた—」ほか	日本橋高島屋(東京)	9	小牟禮 尊人	ガラスの科学展—美しき造形の秘密— ほか	石川県能登島ガラス美術館(石川)	10	安藤 康裕	第28回公募2014 日本ジュエリーアート展 ほか	東京ミッドタウン(東京)他3カ所	11	山岡 惇	秋田公立美術大学ものづくりデザイン専攻教員展 第二回「湧水地点」ほか	3331 Arts Chiyoda(東京)、美大サテライトセン ター(秋田)	12	熊谷 晃	秋田公立美術大学ものづくりデザイン専攻教員展 第二回「湧水地点」ほか	3331 Arts Chiyoda(東京)、美大サテライトセン ター(秋田)	13	安藤 郁子	グループ展「震災と表現」ほか	リアス・アーク美術館(宮城)	14	森 香織	秋田公立美術大学ものづくりデザイン専攻教員展 第二回「湧水地点」ほか	3331 Arts Chiyoda(東京)、美大サテライトセン ター(秋田)	15	金 孝脚	第25回日本基礎造形学会 名古屋大会 ほか	名古屋工業大学(名古屋)	16	孔 鎮烈	第40回秋田県秀作美術展 ほか	秋田県立美術館(秋田)	17	裴 鎮興	Asia Network Beyond Design 2014 ほか	東京工芸大学(東京)ほか3カ国(韓国、台湾、中 国)	18	小杉 栄次郎	「Temberize AKITA—都市木造が秋田の景観を変える」 展 ほか	秋田県立美術館(秋田)	19	山内 貴博	BYONG DRIVE ほか	CAN本社内 BYONG POINT	20	菅原 香織	フードシステムソリューション2014 ほか	東京ビックサイト(東京)	21	鈴木 司	第68回二紀展 ほか	国立新美術館(東京)	22	尾澤 勇	第36回日本新工芸展 ほか	松坂屋美術館(名古屋)	No.	教員名	展示会名	受賞名	主催	1	孔 鎮烈	日本デザイン学会第61回春季研究発表 大会	グッドプレゼン テーション賞	日本デザイン学会	2	熊谷晃	第54回東日本伝統工芸展	入選	東京都教育委員会、朝日新聞社、(公社)日本 工芸会、(公社)日本工芸会東日本支部	3	白田雪主也	河北美術展	日本画部門 河北賞	河北新報社、河北文化事業団	4	木村剛	宮城県芸術選奨	芸術選奨新人賞 美術(彫刻)	宮城県	5	菅原香織	2014年度グッドデザイン・ベスト100 「秋田杉を使った秋田駅西口の木造 バスターミナル(ディレクター)」	グッドデザイン賞	公益財団法人日本デザイン振興会	III
No.	教員名	展示会名	会場																																																																																																																													
1	藤 浩志	メイメイアート ほか	茅野市美術館(長野)																																																																																																																													
2	楡川 高博	震災と表現 BOX ART ～共有するためのメタファー展 ほか	リアス・アーク美術館(宮城)																																																																																																																													
3	山本 太郎	山本太郎×荏神堂 コラボレーション展 「平成琳派 ニッポン画×荏神堂」ほか	イムラアートギャラリー京都(京都)																																																																																																																													
4	小田 英之	文化庁メディア芸術祭秋田展 DIG ∞ AKITA ほか	アドオン、なかの太田家の蔵(秋田)																																																																																																																													
5	岩井 成昭	イミグレーションミュージアム・東京5回展 「出会いのかたち」ほか	イミグレーションミュージアム・東京(東京)																																																																																																																													
6	高嶺 格	「てさぐる」展 ほか	秋田県立美術館(秋田)																																																																																																																													
7	長沢 桂一	「Japanese Contemporary Fiber Sculpture in Miniature」展 ほか	THE SCULPTURE CENTER(アメリカ)																																																																																																																													
8	大谷 有花	個展「大谷有花展—はなすがた—」ほか	日本橋高島屋(東京)																																																																																																																													
9	小牟禮 尊人	ガラスの科学展—美しき造形の秘密— ほか	石川県能登島ガラス美術館(石川)																																																																																																																													
10	安藤 康裕	第28回公募2014 日本ジュエリーアート展 ほか	東京ミッドタウン(東京)他3カ所																																																																																																																													
11	山岡 惇	秋田公立美術大学ものづくりデザイン専攻教員展 第二回「湧水地点」ほか	3331 Arts Chiyoda(東京)、美大サテライトセン ター(秋田)																																																																																																																													
12	熊谷 晃	秋田公立美術大学ものづくりデザイン専攻教員展 第二回「湧水地点」ほか	3331 Arts Chiyoda(東京)、美大サテライトセン ター(秋田)																																																																																																																													
13	安藤 郁子	グループ展「震災と表現」ほか	リアス・アーク美術館(宮城)																																																																																																																													
14	森 香織	秋田公立美術大学ものづくりデザイン専攻教員展 第二回「湧水地点」ほか	3331 Arts Chiyoda(東京)、美大サテライトセン ター(秋田)																																																																																																																													
15	金 孝脚	第25回日本基礎造形学会 名古屋大会 ほか	名古屋工業大学(名古屋)																																																																																																																													
16	孔 鎮烈	第40回秋田県秀作美術展 ほか	秋田県立美術館(秋田)																																																																																																																													
17	裴 鎮興	Asia Network Beyond Design 2014 ほか	東京工芸大学(東京)ほか3カ国(韓国、台湾、中 国)																																																																																																																													
18	小杉 栄次郎	「Temberize AKITA—都市木造が秋田の景観を変える」 展 ほか	秋田県立美術館(秋田)																																																																																																																													
19	山内 貴博	BYONG DRIVE ほか	CAN本社内 BYONG POINT																																																																																																																													
20	菅原 香織	フードシステムソリューション2014 ほか	東京ビックサイト(東京)																																																																																																																													
21	鈴木 司	第68回二紀展 ほか	国立新美術館(東京)																																																																																																																													
22	尾澤 勇	第36回日本新工芸展 ほか	松坂屋美術館(名古屋)																																																																																																																													
No.	教員名	展示会名	受賞名	主催																																																																																																																												
1	孔 鎮烈	日本デザイン学会第61回春季研究発表 大会	グッドプレゼン テーション賞	日本デザイン学会																																																																																																																												
2	熊谷晃	第54回東日本伝統工芸展	入選	東京都教育委員会、朝日新聞社、(公社)日本 工芸会、(公社)日本工芸会東日本支部																																																																																																																												
3	白田雪主也	河北美術展	日本画部門 河北賞	河北新報社、河北文化事業団																																																																																																																												
4	木村剛	宮城県芸術選奨	芸術選奨新人賞 美術(彫刻)	宮城県																																																																																																																												
5	菅原香織	2014年度グッドデザイン・ベスト100 「秋田杉を使った秋田駅西口の木造 バスターミナル(ディレクター)」	グッドデザイン賞	公益財団法人日本デザイン振興会																																																																																																																												
(f) ホームページ上に教員の作品や論文を公開するなど、 研究成果を社会へ還元するための仕組みづくりに取り組む。 【長期】		61	(エ) 教員のホームページ上に掲載されている研究や作品の成果を、最新の ものに随時更新していく。		(エ) 教員の研究の成果である展示会などの情報を、随時大学のホームページに公開した。 また、教員の研究・作品の成果が掲載されている記事をホームページに公開したほか、 開学からの2年間の教員の研究活動を振り返る「カツ展」を開催した。	III																																																																																																																										
イ 先鋭的、複合的な研究への取組 (f) 先鋭的な芸術表現に関する研究成果を、展覧会、シンポジ ウム等を通して広く国内外に発信する。【長期】	・シンポジウム 5回以上	62	イ 先鋭的、複合的な研究への取組 (ア) 本学主催の美術展覧会・シンポジウムを企画し、開催に向けて準備す る。	・シンポジウム 1回以上	イ 先鋭的、複合的な研究への取組 (ア) 本学主催の美術展覧会・シンポジウムを企画し、開催した。 ・本学主催の「てさぐる」展を企画開催した。(11月23日～12月7日)「視覚優位」となり がちな人間の認知を「てさぐる(手探りによって世界を把握する)」ことへと転換させ、 来場者に新しい見方・捉え方を促し、「健常者」と「障がい者」といった従来の枠組みに とらわれない芸術表現を行った。 ・平成25年開学からの2年間について、大学の教員や学生が行った展覧会や講演会などの 活動を写真や資料で紹介する「カツ・(活動検証展)」シンポジウム「秋田に美術大学は 必要なのか？」を開催した。(3月19日) 会場：CNA 本社内エントランス パネラー：山崎宗雄(秋田朝日放送)、後藤仁(ココラボラトリー)、村山留里子(アー ティスト) ・ティンバライズ秋田の提案展示(秋田市中心市街地を舞台に、大学研究室や県内建築家 が提案する都市木造を模型やドローイングで展示)に関連し、トークイベント「秋田市街 地における都市木造」および「都市と建築と木と山と」を開催した。	IV																																																																																																																										

公立大学法人秋田公立美術大学 中期計画	中期計画 評価指標	連番	26年度計画	年度計画 評価指標	26年度業務実績	自己 評価
(イ) 他分野の研究者や他機関と連携し、複合的、学際的領域の研究を推進する。【長期】		63	(イ) 「大学コンソーシアムあきた」や、「秋田産学官ネットワーク」などを通して、他分野の研究者や他機関との情報交換を行う。		(イ) 他分野の研究者や他機関との情報交換を以下のとおり行った。 ・大学コンソーシアムあきた理事会（5月21日）、運営委員会（7月15日、10月1日）、企画開発部会（1月27日）、女性研究者支援コンソーシアムあきた連携連絡会議（5月30日、8月29日、11月28日）に参加した。 ・「Art Seed AKITA アートおおまち」を「第29回国民文化祭・あきた2014」の県民参加事業として行い、秋田市大町商店街において本学教員および学生の作品を展開した。 これは、構成機関の研究者が共同して取り組む秋田県の地域課題の解決や活性化に結びつく研究、本構成機関の教育開発に寄与する調査研究に助成する平成26年度大学コンソーシアムあきた学際的研究プロジェクトに申請し、芸術を活用した中心市街地活性化研究を行ったものである。（島屋純晴教授、今中隆介教授、長沢桂一准教授、大谷有花准教授、勝又美智雄国際教養大学教授、高橋秀晴秋田県立大学教授） ・秋田産学官ネットワークへ参画し、産学官連携コーディネータ会議（1月20日）に参加し、企業や官公庁の産学官連携活動について情報交換を行った。	Ⅲ
ウ 研究の評価 (ア) 既存の評価基準にとらわれない、新たな研究の評価システムを構築する。【短期】		64	ウ 研究の評価 (ア) 評価が確立されていない分野や研究に対する新たな評価のあり方について検討し、その評価システムの試験的な運用を行う。		ウ 研究の評価 (ア) 芸術表現企画や競争的研究費の選考において、「芸術表現の多様な可能性を提示する意義や特色を有すること」「新たな価値を創造しうる独創性を有すること」「これまでの研究にはない特色や独創的な視点、萌芽的な要素を有しているか」などを選考指標とした評価システムを教育研究審議会にて検討し、評価が確立していない分野や研究に対する評価システムとして運用を行った。 ・学長プロジェクト研究費（芸術表現企画事業）：「てさぐる」展 「視覚優位」となりがちな人間の認知を「てさぐる（手探りによって世界を把握する）」ことへと転換させ、来場者に新しい見方・捉え方を促し、「健常者」と「障がい者」といった従来の枠組みにとらわれない芸術表現を行った。 ・地域材新規用途導入促進支援事業（市街地木質化実証モデル）：市街地木質化可能性調査、実証モデル展示「ティンバライズ展」、普及活動 強力なブランド力を持つ秋田杉やその他の豊富な森林資源を有する林産県・秋田にとって、コンクリートと鉄による今まで通りの方法ではなく、豊富な森林資源を活かした、持続可能な秋田にしかないまちづくりについて都市木造の提案を行った。	Ⅲ
(イ) 研究業績と研究計画に対する評価に基づく学内研究費の配分を行う。【26年度】		65	(イ) 研究業績と研究計画に対する評価に基づき、学内研究費の配分を行う。		(イ) 挑戦的研究や大学の理念に基づく特定課題の研究に対して奨励研究として基盤研究費に4万円加算した。	Ⅲ
(2) 研究実施体制の整備に関する目標を達成するための措置 ア 研究の実施体制に関する目標を達成するための措置 (ア) 内部競争的研究資金を設ける。【25年度】 (イ) 外部競争的研究資金の積極的な獲得を推進する。【長期】		66	(2) 研究実施体制の整備に関する目標を達成するための措置 ア 研究の実施体制に関する目標を達成するための措置 (ア) 内部競争的研究資金として、学内研究費を実施する。		(2) 研究実施体制の整備に関する目標を達成するための措置 ア 研究の実施体制に関する目標を達成するための措置 (ア) 学内共同研究費として学長プロジェクト研究費（競争的研究資金）を実施した。（3件採択）	Ⅲ
(イ) 外部競争的研究資金の積極的な獲得を推進する。【長期】		67	(イ) 学外の競争的研究資金に関する情報を教員へ周知する。		(イ) 学外の競争的研究資金に関する調査を行い、ポータル掲示板、学内ノート掲示板、インフォメーション（教員連絡用事務室）等で8件の関連情報について周知した。	Ⅲ
(ウ) 外部の研究者を積極的に受け入れ、交流するための体制を整備する。【長期】		68	(ウ) 外部の研究者やアーティストを学内に招聘し、長期的に学内に滞在し、研究や制作活動を行い、発表するような本学の体制整備について検討する。		(ウ) 市民がガラス工芸に触れる機会を創出し、継続的な普及啓発手法を確立することを目的として、ショーン・サルストロム氏をガラス専任スタッフとして10月から雇用し、ガラスの制作活動やガラスプロジェクトの体制整備を行った。ガラスプロジェクトでは、ショーン氏がアメリカとオーストラリアから著名なガラス作家を招聘し、講演と公開制作を行った。	Ⅲ
(エ) 非常勤教員（特任・客員教員等）の柔軟な登用により、大学として重点を置く分野の研究を推進する。【長期】		69	(エ) 教員を対象とした短期在外研修の制度について検討する。		(エ) 学外国際教育活動に関する要綱を設定した。	Ⅲ
(ウ) 社会貢献センターの機能を強化するとともに、重点的研究分野等への取組みを推進する。【長期】						
イ 研究環境の整備に関する目標を達成するための措置 【長期】 (ア) 施設、設備、備品、図書、資料等の教育環境の充実を図るために、中長期的な計画を策定する。		70	イ 研究環境の整備に関する目標を達成するための措置 (ア) 施設、設備、備品、図書、資料等の教育環境の充実を図るための中長期的な計画策定の準備を行う。		(ア) 施設、設備、備品、図書、資料等の教育環境の充実に向けた中長期的な計画策定の準備として、各専攻等において整備を要する施設・設備等の把握を行った。	Ⅲ
		71	(イ) 長期修繕計画に基づき、修繕を実施する。		(イ) 長期修繕計画に基づき、ボイラー設備の更新（ペレットボイラー式空調設備の設置）およびアトリウム棟、講義棟、体育館等の外壁修繕（雨漏り修繕）を実施した。 長期修繕計画に基づき27年度予算の要求を行い178,541千円を確保した。	Ⅲ
(イ) 研修制度の導入を検討する。		72	(ウ) 研修制度の導入を検討する。		(ウ) 研修制度の導入を検討し、新任助手に対して大学の概要、理念、教育体制、組織等について研修を行った。（4月1日、4月2日）	Ⅲ
(ウ) サバティカル制度の導入を検討する。						

公立大学法人秋田公立美術大学 中期計画	中期計画 評価指標	連番	26年度計画	年度計画 評価指標	26年度業務実績	自己 評価
(3) 「地域連携事業」として、以下の項目を実施する。 【中期】 ア 地域コミュニティによる企画への参加・協力、アトリエももさだ、サテライトセンターを活用した教員の作品展などを通じて、大学・地元企業・自治体との連携を推進し、かつその質的向上を図る。		81	(7) アトリエももさだにおける教員展をより効果的に開催する。		(7) 地域連携事業として、より効果的に教員展を開催する手法を検討した結果、学内のアトリエももさだだけではなく、下記のような大学施設外で開催の方がより効果的であると考え、学外で教員展を開催した。 ・平成25年開学からの2年間について、大学の教員や学生が行った展覧会や講演会などの活動を写真や資料で紹介する「カツ・(活動検証展)」を秋田ケーブルテレビと連携を図りながら開催した。 (3月19日) 秋田ケーブルテレビ本社内 ・ものづくりデザイン専攻教員12名による作品展「湧水地点～おふくわけ～」 東京都千代田区(10月31日～11月9日) 美大サテライトセンター(11月15日～12月7日)	Ⅲ
		82	(8) 公共団体や民間企業からの受託事業を積極的に受け入れる。		(8) 公共団体や民間企業からの受託事業として、以下の6件の事業を行った。 ・国民文化祭 y 2 アートプロジェクト推進研究 (5月29日～9月30日) 芝山昌也准教授、今中隆介教授、山内貴博准教授 委託者：国民文化祭秋田市実行委員会 ・F I S フリースタイルスキーワールドカップ秋田たざわ湖大会におけるロゴマーク及びポスターデザイン (10月1日～2月28日) 今中隆介教授、水田圭准教授、島屋純晴教授、山内貴博准教授、坂本憲信准教授 委託者：F I S フリースタイルスキーワールドカップ秋田たざわ湖大会組織委員会 ・秋田市土産品プロジェクト開発商品パッケージデザイン研究 (1月5日～3月22日) 孔鎮烈准教授 委託者：秋田市 ・ガラス工芸普及啓発事業 (9月2日～3月31日) 委託者：秋田市 秋田のガラス・プロジェクト、第10回あきたガラスフェスタ2014 (教員、学生) (12月5日～3月8日) 講演会、ワークショップ形式での制作現場公開 ガラス作品展即売会(12月13日～3月8日)/会場：秋田巖屋 吹きガラス制作体験(12月5日、6日、1月17日、18日、2月14日、15日) ・秋田大学医学部附属病院サイン計画 (8月1日～3月31日) 菅原香織助教 委託者：秋田大学 ・秋田ケーブルテレビ本社内本学展示スペースBIYONG POINT 連携協定：秋田ケーブルテレビ 平成25年開学からの2年間について、大学の教員や学生が行った展覧会や講演会などの活動を写真や資料で紹介する「カツ・(活動検証展)」を開催した。(3月19日)	Ⅲ
イ 都市の空洞化等によって現在活用されていない建造物や空間を、美術によって再生、または有効活用することに取り組む。						
ウ 授業の運営法、スキルの取得法等を、美術以外の組織経営に適応するような汎用性の高いワークショップとして開発し、公開・提供・提案していく。						
(4) 「他大学との連携事業」として、大学コンソーシアムあきたへの加入に伴う市民公開講座の実施、県内の大学との研究協力や学生交流、全国の美術系大学との連携などを行う。 【長期】		83	(9) 大学コンソーシアムあきたへの加入に伴う市民公開講座を実施する。		(9) 大学コンソーシアムあきたにおいて、各大学と以下の連携を行った。 ・講座「女性の視点から考える美術という世界」、「ピヨンの探検！」を開講し、県内の全大学・短大の間で学生が他学の科目を履修し単位認定を受けることができる「単位互換制度」を実施した。 ・「Art Seed AKITA アートおおまち」を「第29回国民文化祭・あきた2014」の県民参加事業として行い、秋田市大町商店街において本学教員および学生の作品を展開した。 これは、構成機関の研究者が共同して取り組む秋田県の地域課題の解決や活性化に結びつく研究、本構成機関の教育開発に寄与する調査研究に助成する平成26年度大学コンソーシアムあきた学際的研究プロジェクトに申請し、芸術を活用した中心市街地活性化研究を行ったものである。(島屋純晴教授、今中隆介教授、長沢桂一准教授、大谷有花准教授、勝又美智雄国際教養大学教授、高橋秀晴秋田県立大学教授)	Ⅲ
		84	(10) 全国の国立美術大学が設置する「5 芸祭」に、6 番目の参加校としての加入を検討する。		(10) 京都市立芸術大学、金沢美術工芸大学、東京藝術大学、愛知県立芸術大学、沖縄県立芸術大学の5校が参加している5 芸祭について検討したが、野球などの部活動交流も行うことが必須であり、本学は部活が設置されておらず、参加できる状況ではないと判断した。	Ⅲ
(5) 「高大連携事業」として、高校生が大学の授業を体験する高大連携授業の開講、高校の美術教員による美術系大学進学実技講習会に対する開講支援を行う。 【25年度】		85	(11) 大学コンソーシアムあきたによる高大連携授業の開講、高校の美術教員による美術系大学進学実技講習会に対する開講支援を行う。		(11) 大学コンソーシアムあきたによる高大連携授業の開講等を以下のとおり行った。 ○前期：「女性の視点から考える美術という世界」(7月12日～8月2日) 第1講「美術の歴史を知ること」志邨匠子教授 第2講「地域を活かすデザイン」菅原香織助教 第3講「アートを学ぶことの魅力・教えることの魅力」池亀直子准教授 第4講「アートを生きる力にする試み」安藤郁子助教 第5講「コミュニケーションアート+デザイン」金孝卿准教授 第6講「メディアアートってなんだろう？」阿部由布子助教 ○後期：「ピヨンの探検！」(10月18日～11月16日) 第1講「グラフィックデザインの世界をさぐる」官能右泰教授 第2講「染色で表現するということ」森香織助教 第3講「なぜ、パッケージデザインが必要なのか？」孔鎮烈准教授 第4講「美術や工芸による学力とは！」尾澤勇准教授 第5講「プログラミングって、何？」野村松信教授 第6講「派手で豪華な古代の世界」井上豪准教授	Ⅲ

公立大学法人秋田公立美術大学 中期計画	中期計画 評価指標	連番	26年度計画	年度計画 評価指標	26年度業務実績	自己 評価
<p>(6) 「生涯学習支援企画」として、以下の項目を実施する。</p> <p>ア こどもアートスクール、社会人アートスクール、デッサンスクール等を開講する。【25年度】</p>		86	<p>(12) 子どもアトリエ、社会人向けデッサンスクール、アートスクール、デッサン講習会、公開講座を開講する。</p>		<p>(12) 子どもアトリエ、社会人向けデッサンスクール、アートスクール、デッサン講習会、公開講座を次のとおり開講した。</p> <p>○子どもアトリエ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学3年生～6年生対象 ・4月～2月の期間に全20回の授業を開催 ・生徒数11人、無料体験者4人 ・無料体験会の開催(9月28日/ももさだ祭2日目)(参加者9人) <p>○デッサンスクール(参加者61人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ※高校生以上対象、各回定員15人 ・第1回 11月29日～12月13日(参加者6人) ・第2回 1月11日～ 1月25日(同15人) ・第3回 2月 1日～ 2月15日(同19人) ・第4回 2月21日～ 3月 7日(同21人) <p>○アートスクール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏講座Ⅰ(6月28日、7月5日) 中学生以上対象 「麻のテーブルセンターを型染してみよう！」(参加者4人) ・夏講座Ⅱ(7月26日) 小学生対象 「藍染め体験～絞り模様の手ぬぐい～」(参加者20人) 「手びねりで器を作ろう!!」(参加者24人) ・秋講座(10月4日) 中学生以上対象 「タタラでサンマ皿を作ろう!!」(参加者6人) ・冬講座(12月7日) 小学生以上対象 「ピンの中にクリスマスの世界を作ろう!!」(参加者12人) <p>○デッサン講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美術系大学進学希望の高校生以上対象 ・デッサン&色彩講習会 8月9日・10日(参加者68人) ※8月9日デッサン講習会(65人参加)、8月10日色彩講習会(63人参加) <p>○公開講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月31日 松本研一教授 / 会場：サテライトセンター 「形のことば化、言葉のかたち化」 ・6月28日 渡邊有一教授 / 会場：サテライトセンター 「秋田物語と景観デザイン」 ・7月28日 金孝卿准教授 / 会場：本学講義室3 「色彩と生活」 ・8月2日 高嶺格准教授 / 会場：サテライトセンター 「ビデオアート入門」 ・9月13日 今中隆介教授 / 会場：サテライトセンター 「紙でタワーをつくってみよう!!」 ・10月17日 澤田孝教授 / 会場：本学講義室2 「秋田県指定有形文化財 旧島湯家住宅の建築」 ・11月19日 石倉敏明講師 / 会場：サテライトセンター 「歓喜する東北～古層と未来の出会う場所～」 ・11月29日 森香織助教 / 会場：アトリエももさだ 「藍染め体験」 ・12月16日 井上豪准教授 / 会場：サテライトセンター 「シルクロードの古代芸術」 ・1月31日 小田英之教授、阿部由布子助教 / 本学スタジオ等 「アート・アニメーションをみんなで作ってみよう!!」 	Ⅲ
<p>イ 美術の社会教育を啓蒙するため、本学主催による美術登竜門の企画を行う。【長期】</p>						
<p>5 国際交流に関する目標を達成するための措置</p> <p>世界の美術が多様化・多元化する中で、学生や教員のグローバルな視点を育成するため、本学の基本理念の実現に資する海外の大学等との交流を積極的に推進する。【長期】</p> <p>(1) 海外の大学との交流協定の締結を行い、教職員や学生間の交流を図る。</p>	<p>交流提携大学数： 3校以上</p> <p>海外における作品 発表等： 3件以上</p>	87	<p>5 国際交流に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 海外の大学と交流協定を締結するための準備として、「海外大学との交流基本方針」を定める。</p>		<p>5 国際交流に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 「国際交流基本方針(案)」、「海外の大学および研究機関等との協定に関する規程(案)」および「国際交流センター規程(案)」を作成し、理事会に提出した。なお、制度の制定は、H27年度新体制の理事会で審議を行い、決定する。</p> <p>制度検討に加え、国際交流事業を実施した。第1回目は、ハワイ大学准教授ジョン・ショスタック氏を招聘し、講演および委員との意見交換会を実施した。第2回目は、パリ在住の音楽ユニットKyによる演奏会および学生との交流会を実施した。</p> <p>また、国際教養大学国際センター長磯貝氏を招聘し、協定校選定方針、留学規定や国際センターの体制などについて、教員を交えた情報交換会を実施した。</p> <p>さらに、委員が札幌市立大学を訪問し、留学生の受け入れ、学内体制や支援制度などについて、国際交流担当職員と情報交換を行った。</p>	Ⅱ
<p>(2) 学生の海外留学制度や海外からの留学生向けのプログラムを準備するなど受入体制を整備する。</p>						
<p>(3) 教員の海外での作品発表や研究活動を支援し、海外の大学教員や学生の作品発表や活動を積極的に受け入れる。</p>		88	<p>(2) 教員の海外での作品発表や研究活動について学内の支援体制を整備する準備として、「教員の海外での作品発表および研究活動基本方針」を定める。</p>		<p>(2) 「教職員等による国際交流に関する規程(案)」および「作品等による交流に関する規程(案)」を理事会に報告した。</p>	Ⅱ
		89	<p>(3) 学生の海外留学制度や海外からの留学生向けのプログラムを準備する準備として、「学生の海外留学制度および海外からの留学生向けのプログラム要綱」を定める。</p>		<p>(3) 「学生の留学等に関する規程(案)」を理事会に報告した。</p>	Ⅱ
		90	<p>(4) 学生を対象とした短期留学制度の検討を進める。</p>		<p>(4) 学生を対象とした短期留学制度について規程案を作成し、理事会に報告した。</p>	Ⅱ

公立大学法人秋田公立美術大学 中期計画	中期計画 評価指標	連番	26年度計画	年度計画 評価指標	26年度業務実績	自己 評価
第3 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するための措置 1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置 (1) 効果的・機動的な組織運営に関する目標を達成するための措置 ア 組織全体が情報を共有できる透明性の高い意思決定システムを構築し、組織間の意思の疎通を円滑に行う。【25年度】		91	第2 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するための措置 1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置 (1) 効果的・機動的な組織運営に関する目標を達成するための措置 ア 毎月理事会を開催し、学内の情報共有とスムーズで迅速な意思決定を行う。		第2 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するための措置 1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置 (1) 効果的・機動的な組織運営に関する目標を達成するための措置 ア 毎月理事会（全10回）か理事懇談会（全10回）を開催し、理事間の学内情報共有を行うとともに、迅速な意思決定を行った。	Ⅲ
		92	イ 理事会、経営審議会、教育研究審議会の審議結果を公開する。		イ 理事会、経営審議会、教育研究審議会の審議結果について、学内の情報共有サイトにおいて公開した。	Ⅲ
イ 法人が適切な意思形成を行うため、理事会や各種委員会等、組織ごとの役割分担を明確にするとともに、理事長のリーダーシップの下、各組織が連携して組織運営を行うことができる体制を整備する。【25年度】						
ウ 各理事の役割分担を明確化し、効果的・機動的な組織運営を行う。【25年度】		93	ウ 各理事の役割分担について規程で明文化し、関連する部分について情報共有や打合せを定期的に行う。		ウ 各理事の役割分担について、公立大学法人秋田公立美術大学副理事長および理事の職務分担に関する規程により明文化し、理事懇談会を開催した。（全10回）	Ⅲ
(2) 教職員の協働に関する目標を達成するための措置 委員会など各種学内組織を、教員と事務職員が協働して運営するなど、一体的かつ効果的な連携を進める。【25年度】		94	(2) 教職員の協働に関する目標を達成するための措置 学内委員会を教員と事務職員が構成委員となり、情報共有しながら協働して運営することにより、一体的かつ効果的な連携を進める。		(2) 教職員の協働に関する目標を達成するための措置 教員および事務職員が相互の情報を共有しながら協働して学内委員会を運営するため教員および事務職員を構成員として配置した。	Ⅲ
2 人事の適正化に関する目標を達成するための措置 (1) 柔軟で弾力的な人事制度 ア 中長期教職員採用計画を策定し、適正な人事計画を行う。【長期】		95	2 人事の適正化に関する目標を達成するための措置 (1) 柔軟で弾力的な人事制度 ア プロパー職員の採用試験を公募により実施し、採用候補者を確保する。		2 人事の適正化に関する目標を達成するための措置 (1) 柔軟で弾力的な人事制度 柔軟で弾力的な人事制度について、以下のとおり実施した。 ア 平成27年4月1日付けで採用するプロパー職員について公募による採用試験を実施し、2名の採用候補者を確保した。	Ⅲ
イ 公募制による教員採用方式を着実に実施する。【長期】						
ウ 大学間の人事交流など、法人として柔軟で弾力的な人事制度を研究し、構築する。【長期】						
(2) 人事評価制度の構築 能力と意欲等が適切に評価され、教職員にインセンティブが働くような人事評価制度を構築する。【26年度】		96	(2) 人事評価制度の構築 事務職員については、秋田市の人事評価制度を活用する。		(2) 人事評価制度の構築 事務職員については、秋田市の人事評価制度を活用し、自己評価と所属長による面接と評価を前期と後期で実施した。	Ⅲ
(3) 教員に対する多面的な観点からの評価 教員の人事評価に関する評価指標として、「教育活動」「研究活動」「社会貢献」「学内運営」など多面的な観点から評価を行う人事制度を構築する。【26年度】		97	(3) 教員に対する多面的な観点からの評価 「教育活動」、「研究活動」、「社会貢献」、「学内運営」に関する評価システムをさらに明確にした上で、教員に対する目的の周知を図りながら、具体的運用システムを構築する。		(3) 教員に対する多面的な観点からの評価 教育研究審議会に教員評価ワーキンググループを設置し、人事評価に関する評価指標などについて検討を行い、「教育活動」、「研究活動」、「社会貢献」、「学内運営」などを評価指標とし、具体的運用システムの構築を進めた。 「秋田公立美術大学教員評価制度（素案）」について、全教員に対する説明会を開催（26年10月27日および12月5日）し、制度の骨子について理解の醸成に努めた。	Ⅱ
(4) 教職員への研修制度の構築 人材育成基本方針の策定とそれに基づいた教職員の研修制度を構築し、研修を行うことで組織力の強化を図る。【短期】		98	(4) 教職員への研修制度の構築 ア 教職員人材育成基本方針を検討する。市からの派遣職員については、市の人材育成基本方針を準用する。		(4) 教職員への研修制度の構築 ア 事務職員の人材育成基本方針（研修実施計画）および教員の人材育成基本方針に基づき、研修に参加した。	Ⅲ
		99	イ FDについては、教員相互の授業参観制度を実施する。		イ 教員相互の授業参観制度を実施した。 （授業参観公開科目数：80科目）	Ⅲ
3 事務等の効率化に関する目標を達成するための措置 (1) 事務処理の効率化の推進 ア 事務組織全体について、事務処理のマニュアル化、簡素化等を進め、効率的な事務を行うとともに、継続的な見直しを行う。【中期】		100	(1) 事務処理の効率化の推進 ア 規程、要綱のほか、取扱要領、基準などの事務処理のマニュアルの整備や見直しを行う。		(1) 事務処理の効率化の推進 ア 事務処理の効率化の推進規程、要綱の整備を行った。 【規程、要綱、基準】 ・規程の設定 4件 ・規程の改正 22件 ・規程の廃止 1件 ・要綱・基準等の設定 9件	Ⅲ
イ 外部委託が適切な業務については、外部委託を進めるとともに委託内容を定期的に見直し、費用対効果の向上を図る。【中期】		101	イ 学生や市民が利用するレストハウスや軽食喫茶の外部委託について、利用状況を見極めながら、利用時間など契約内容の見直しを検討する。		イ 学生アンケートの結果を踏まえて食堂・軽食喫茶委託業務に係る仕様を見直しし、新規に業務委託を行った。	Ⅲ

公立大学法人秋田公立美術大学 中期計画	中期計画 評価指標	連番	26年度計画	年度計画 評価指標	26年度業務実績	自己 評価
(2) 事務職員の資質向上のための組織的な取組 ア 業務分担(班)ごとに必要とされる能力を明確化し、業務に応じた研修プログラムの適用により、事務職員の資質および専門能力を高める。【中期】		102	(2) 事務職員の資質向上のための組織的な取組 ア 研修基本方針を策定し、スタッフ・ディベロップメント(SD)を実施する。市からの派遣職員については、市の研修計画に基づき研修を実施する。		(2) 事務職員の資質向上のための組織的な取組 ア 法人採用職員が秋田市が実施する研修に参加できるようにするため、秋田市と研修受講協定を締結した。また、学内研修のほか秋田市、他大学、公立大学協会、公益団体等が主催する研修・説明会等に職員が積極的に参加した。 ・学内研修 4コース 全職員参加 ・秋田市主催 13コース 31名参加 ・公立大学協会主催 12コース 16名参加 ・他大学および官公庁主催 8コース 13名参加 ・公益団体等主催 17コース 21名参加	Ⅲ
イ 大学経営に必要な情報を収集するとともに、その共有を行う。【中期】		103	イ 他大学から積極的に情報収集を行うとともに、公立大学協会等が主催する研修会に積極的に参加する。		イ 教員の兼業に関する調査を、県内外40校の公立大学から行った。また、公立大学協会が主催する研修会に参加した。 <参加した研修会等> 6月30日 H26公立大学協会担当者研修会 総務班：佐々木主席、佐藤(忍)主査 7月14日～16日 H26公立大学職員セミナー 教務班：目黒主査 8月1日 H26地域連携担当者研修会 企画・評価班：北嶋室長 8月5日～7日 H26公立大学法人会計セミナー 財務班：佐藤(朱)主査、加賀谷主事 8月29日 H26入学選抜実務担当者協議会 教務班：金主査 12月12日 H26教務系実務担当者協議会 教務班：目黒主査 12月12日 H26評価担当者懇談会 企画・評価班：水澤主査 3月6日 H26第2回高等教育改革フォーラム 企画・評価班：水澤主査	Ⅲ
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 1 外部研究資金その他自己収入の確保に関する目標を達成するための措置 (1) 科研費など外部競争的研究資金について、事務局を中心に情報収集を行うとともに、研究資金獲得を推進する。【中期】		104	第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 1 外部研究資金その他自己収入の確保に関する目標を達成するための措置 (1) 科研費など外部競争的研究資金について、事務局を中心に情報収集を行い、教員へ積極的に情報提供する。		第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 1 外部研究資金その他自己収入の確保に関する目標を達成するための措置 (1) 科研費などの外部競争的研究資金に関する情報収集のため、他大学から講師を招聘し学内で研究支援セミナーを行った。また、学外の競争的研究資金に関する調査を行い、ポータル掲示板、学内ノーツ掲示板、インフォメーション(教員連絡用事務室)等で周知を15件行った。 その結果、科学研究費の申請数が、数値目標である8件を超えて、12件となった。累計では、6件が採択された。 ○研究支援セミナー ・「科学研究費の申請と獲得」参加者25人 8月26日 (主催：科研費WG、外部講師：筑波大学 五十殿 利治 教授) ○科研費(採択6件) ・H25年度科研費研究活動スタート支援：(独)日本学術振興会 落合里麻助手 130,000円 ※25年度からの継続課題 (直接経費：100,000円、間接経費30,000円) ・H26年度科研費基盤研究C：(独)日本学術振興会 天具義教教授 780,000円 (直接経費：600,000円、間接経費：180,000円) 志邨匠子教授 650,000円 (直接経費：500,000円、間接経費：150,000円) 池亀直子准教授 1,300,000円 (直接経費：1,000,000円、間接経費：300,000円) ・H27年度科研費基盤研究C：(独)日本学術振興会 野村松信教授 1,170,000円 (直接経費：900,000円、間接経費：270,000円) 毛内嘉威教授 650,000円 (直接経費：500,000円、間接経費：150,000円) ○H27年度大学を活用した文化芸術推進事業(採択1件)：文化庁 岩井成昭教授 13,833,000円 「ローカルメディアと協働するアートマネジメント人材育成事業」	Ⅲ
(2) 社会貢献センターにおいて、企業や官公庁とのコーディネートを行い、受託研究事業や共同研究事業、寄附講座の開設などを推進することによって、自己収入を確保し、財政基盤の強化を図る。【中期】		105	(2) 産学官ネットワークに登録し、企業や官公庁とのコーディネートの可能性について産学官ネットワーク事務局と情報共有を行う。		(2) 秋田産学官ネットワーク主催の産学官連携コーディネータ会議に参加し、企業や官公庁の産学官連携活動について情報交換を行った。(1月20日)	Ⅲ
2 経費の効率化に関する目標を達成するための措置 (1) 管理的経費においては、事業の見直しや外部委託による経費の削減を継続的に行う。【中期】		106	2 経費の効率化に関する目標を達成するための措置 (1) 物品購入について、翌月末の一括支払いを徹底し、振込手数料を最小限に抑える。		2 経費の効率化に関する目標を達成するための措置 (1) 引き続き、振込日が指定されているなど特別なものを除き、翌月末の一括支払いを徹底し、同一業者の複数請求をとりまとめることにより振込手数料を抑制した。	Ⅲ
(2) 物品や備品の調達における、一括契約、共同購入およびインターネットの活用などにより、効率的な調達を図る。【中期】		107	(2) インターネットの活用により、効率的な物品購入を行う。		(2) 引き続き、インターネットを活用した価格的に有利な業者との取引により経費の削減が図られた。また、電話やファクスに比べ、物品購入にかかる時間、手間の短縮が図られ、業務の効率化につながった。インターネットによる取引業者数14社。	Ⅲ
3 資産の運用管理に関する目標を達成するための措置 (1) 資金については、国債等の低リスク金融商品の利用などによる安全な運用を図る。【中期】						
(2) その他の資産については、施設の有償貸付や美術作品の貸与など、有効活用を積極的に進める。【中期】						

公立大学法人秋田公立美術大学 中期計画	中期計画 評価指標	連番	26年度計画	年度計画 評価指標	26年度業務実績	自己 評価
第5 自己点検・評価および情報の提供に関する目標を達成するための措置 1 評価の充実に関する目標を達成するための措置 自己評価委員会を設置し、点検・評価の項目、方法、体制等について不断の見直しを行うために、長期的評価と年度ごとの評価を行う。【長期】		108	第4 自己点検・評価および情報の提供に関する目標を達成するための措置 1 評価の充実に関する目標を達成するための措置 自己評価委員会において、秋田市が策定した評価方針に基づき、年度計画の自己評価を行う。		第4 自己点検・評価および情報の提供に関する目標を達成するための措置 1 評価の充実に関する目標を達成するための措置 秋田市が策定した評価方針に基づき、自己評価委員会において、年度計画の自己評価を行った。	Ⅲ
2 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置 (1) 法人としての説明責任を果たすため、中期計画、財務諸表、自己点検・評価および外部機関評価の結果や法人規則などの情報を積極的に公開する。【中期】		109	2 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置 (1) 大学ホームページにおいて、中期計画、財務諸表、法人規則などの情報を公開する。		2 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置 (1) 大学ホームページにおいて、中期計画、法人規則などの情報を公開した。	Ⅲ
(2) 大学の教育研究活動の状況については、ホームページや大学情報誌、公開講座等の各種広報手段を活用し、積極的に情報発信する。【中期】		110	(2) 大学の教育研究活動の状況について、ホームページを活用し、積極的に情報発信する。		(2) 教員および学生の教育研究活動の発表である展示会情報などを、ホームページを活用し、積極的に情報発信した。	Ⅲ
(3) 教員等の教育研究成果を、刊行物等により社会に発信する。【中期】		111	(3) 後援会の会報誌「エオスニュース」の制作支援を行う。		(3) 後援会の会報誌「エオスニュース」の制作支援をし、12月中旬に発行した。	Ⅲ
(4) 教員や学生の教育研究成果物を積極的に展示する。【中期】		112	(4) 教員や学生の作品展示を行う。		(4) 教員や学生の本学主催の作品展示等について以下のことを行った。 ○教員 ・秋田ケーブルテレビ本社内本学展示スペースBIYONG POINT 連携協定：秋田ケーブルテレビ 平成25年開学からの2年間について、大学の教員や学生が行った展覧会や講演会などの活動を写真や資料で紹介する「カツ・(活動検証展)」を開催した。(3月19日) ・ものづくりデザイン専攻教員12名による作品展「湧水地点～おふくわけ～」東京都千代田区(10月31日～11月9日) 美大サテライトセンター(11月15日～12月7日) ○学生 ・「こしゃりました-HANA-」サテライトセンター(6月17日～7月7日) ・東北二美大交流展示会 in AKITA アトリエももさだ(11月18日～12月12日) ・「目を閉じたまま視る」アトリエももさだ(1月20日～25日) ・「5人展」(2月2日～8日) ・「まめでる展」(2月12日～28日) ・美大生の卒業制作展 秋田県立美術館県民ギャラリー(2月15日～21日)	Ⅲ
		113	(5) 紀要の作成を行い、公開する。		(5) 「秋田公立美術大学研究紀要」の第2号を3月25日付けで発行し、ホームページで公開した。	Ⅲ

公立大学法人秋田公立美術大学 中期計画	中期計画 評価指標	連番	26年度計画	年度計画 評価指標	26年度業務実績	自己 評価
第6 その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するための措置 1 施設・設備の整備および活用に関する目標を達成するための措置 (1) 施設・設備の適正な維持管理と効果的な活用 ア 定期的に施設・設備の使用状況を調査し、効果的な活用を図る。【長期】		114	第5 その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するための措置 1 施設・設備の整備および活用に関する目標を達成するための措置 (1) 施設・設備の適正な維持管理と効果的な活用 ア 長期修繕計画に基づき、修繕を実施する。		第5 その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するための措置 1 施設・設備の整備および活用に関する目標を達成するための措置 (1) 長期修繕計画に基づき、ボイラー設備の更新（ペレットボイラー式空調設備の設置）およびアトリウム棟、講義棟、体育館等の外壁修繕（雨漏り修繕）を実施した。 ・長期修繕計画に基づき27年度予算の要求を行い178,541千円を確保した。	Ⅲ
イ 省エネルギー化、CO2削減に対応した設備の更新を行う。【長期】						
ウ 安全衛生教育を体系化し、教職員に対して訓練を実施する。【長期】						
エ 多様なリスクに適応したマニュアルを作成する。【長期】						
オ 情報セキュリティに対する意識を高めるため、情報機器の利用に関するポリシーを策定し、教職員に対し研修等を行う。【長期】		115	イ 情報セキュリティポリシーを学内情報システムで周知し、情報機器の利用について注意喚起を促す。		イ 学生に対して「情報リテラシー」教育でセキュリティ教育を行ったほか、教職員に対しては、ノーツの掲示板等を使用し、セキュリティと情報機器の使用方法について周知した。	Ⅲ
2 大学支援組織等との連携に関する目標を達成するための措置 (1) 学生・大学への学外からの支援を充実させるため、卒業生による同窓会や保護者による後援会との連携を強化し、情報共有や学生・卒業生に対するサポートを協働して行う。【中期】		116	2 大学支援組織等との連携に関する目標を達成するための措置 ア 卒業生による同窓会を効果的に連携できる体制・仕組みの構築に着手する。		2 大学支援組織等との連携に関する目標を達成するための措置 ア 同窓会を効果的に連携できる体制・仕組みの構築を検討するため、同窓会役員と事務局との情報交換会議を開催した。今後、定期的な情報交換会議を行っていくこととした。	Ⅲ
(2) 地元企業等との連携のための支援組織を設置し、学生の就職に関する情報交換や、ワークショップ型授業、インターンシップへの協力など、大学の活動全般に対する学外支援の充実を図る。【中期】		117	イ 大学支援組織「あきびネット」を活用し、産学連携の推進、就職対策の充実を図る。		イ 会員と大学役員・教職員との情報交換会を7月2日に開催した。 学生向け講演会を2回開催した。 ・12月22日開催 「お客様に愛される”お花”とは」 講師：金森弘至 ・1月26日開催 「時代の変化と料亭のおもてなし」 講師：竹島知恵 あきびネット奨学金制度を創設し、奨学生として3団体を決定した。	Ⅲ
3 安全管理に関する目標を達成するための措置 (1) 工作機械等の定期点検や取扱いに関する安全講習、設備ごとの管理者の配置などにより、事故等に適切に対処できるような安全管理体制を確立する。【25年度】		118	(1) 工作機械等の定期点検や取扱いに関する安全講習、設備ごとの管理者の配置などにより、事故等に適切に対処できるような安全管理体制を確立する。		(1) 施設区分毎に室管理者を配置した。安全管理体制を確立した。	Ⅲ
(2) 事故、災害、感染症等緊急時に対応する危機管理マニュアルを作成し、教職員と学生への周知と意識啓発を行う。【25年度】		119	(2) 事故、災害、感染症等緊急時に対応する危機管理マニュアルについて、教職員と学生へ周知する。		(2) 平成25年度に作成した事故、災害、感染症等緊急時に対応する各種危機管理マニュアルについて、必要な修正を加えるとともに一本化し、学内に配布した。	Ⅲ
4 人権擁護・法令遵守に関する目標を達成するための措置 (1) ハラスメントの防止を図るため、研修等による学生・教職員への啓発活動を継続的に実施する。【25年度】		120	(1) ハラスメント防止対策委員会で教職員へハラスメントに関する研修を実施する。		(1) ハラスメントの基礎知識、キャンパスにおけるハラスメントの実態とその特徴、相談苦情の対応にあたっての心得などについて理解を深めることを目的に公益財団法人21世紀職業財団の講師による研修を実施した。 ・相談員、調査員対象 (6/25、18人) ・教職員対象 (7/7、27人) ・学生対象 (7/14、23人) 計 3回、延べ58人参加	Ⅲ
(2) プライバシーの保護に配慮した相談窓口の設置や研修を受けた相談員の配置により、ハラスメントに関して相談しやすい環境を確保するとともに、相談後のフォロー体制を整備する。【25年度】		121	(2) カウンセリングルームの活用等により、プライバシーの保護に配慮した相談を行う。		(2) 相談員・調査員の配置および相談窓口を設置。カウンセリングルームをよりプライバシーの保護に配慮した相談を行えるよう整備した。また、相談後は臨床心理士が経過観察を行うアフターケアを実施した。	Ⅲ
(3) 適切な会計処理を行うため、経理の透明化を図るとともに、経理のチェック体制の整備やガイドラインを策定する。【25年度】		122	(3) 経理事務マニュアルに基づき、契約事務を行う職員と出納事務を行う職員とを明確に分離し、相互牽制機能を維持する。また、管理職用の経理事務チェック表に基づき、決裁時に確認漏れが生じないようにする。		(3) 経理事務マニュアルに基づき契約事務を行う職員と出納事務を行う職員を明確に分離した。また、管理職用の経理事務チェック表に基づき、決裁時に確認漏れが生じないようにした。経理事務マニュアルは適宜見直しを行うとともに、1月15日に教職員を対象とした研修会を開催し研究費に関する留意点や経理のルールについて再確認を行った。	Ⅲ
(4) 不正経理の防止を図るため、コンプライアンス研修を実施し、教職員の遵法意識の醸成に努める。【25年度】						

公立大学法人秋田公立美術大学 中期計画	中期計画 評価指標	連番	26年度計画	年度計画 評価指標	26年度業務実績	自己 評価																																																																																																																																																																																																																												
<p>第7 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画および資金計画</p> <p>1 予算(平成25年度～平成30年度) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td></td></tr> <tr><td>運営費交付金</td><td>4,600</td></tr> <tr><td>授業料等収入</td><td>1,394</td></tr> <tr><td>受託研究等収入</td><td>12</td></tr> <tr><td>その他収入</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,008</td></tr> <tr><td>支出</td><td></td></tr> <tr><td>人件費</td><td>3,843</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>1,658</td></tr> <tr><td>教育研究経費</td><td>445</td></tr> <tr><td>教育研究支援経費</td><td>50</td></tr> <tr><td>受託研究費等</td><td>12</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,008</td></tr> </tbody> </table> <p>(人件費の見積り) 中期計画期間中、総額3,843百万円を支出する。 人件費は、役員報酬、教職員の給料、諸手当および法定福利費に相当する費用を試算。定期昇給分を含む。退職手当は含まない。</p> <p>(運営費交付金の算定方法) 中期目標・中期計画の達成のために必要と考えられる支出経費の合計額から、見込まれる収入を差し引いた額を各年度の運営費交付金額とする。 運営費交付金＝支出－収入</p> <p>※ 本中期計画における運営費交付金は、現時点で見込まれる期間中の支出および収入を一定の条件を前提として試算した上で算出したものであり、各年度における実際の運営費交付金については、当該年度の予算編成過程において、上記算定方法を適用しながら、個別の予算協議により決定される。</p> <p>2 収支計画(平成25年度～平成30年度) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>6,006</td></tr> <tr><td>経常経費</td><td>6,006</td></tr> <tr><td>業務費</td><td>4,323</td></tr> <tr><td>教育研究経費</td><td>439</td></tr> <tr><td>教育研究支援経費</td><td>29</td></tr> <tr><td>受託研究費等</td><td>12</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>3,843</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>1,658</td></tr> <tr><td>財務費用</td><td>0</td></tr> <tr><td>雑損</td><td>0</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25</td></tr> <tr><td>臨時損失</td><td>0</td></tr> <tr><td>収益の部</td><td>6,006</td></tr> <tr><td>経常収益</td><td>5,981</td></tr> <tr><td>運営費交付金収益</td><td>4,573</td></tr> <tr><td>授業料等収益</td><td>1,394</td></tr> <tr><td>受託研究等収益</td><td>12</td></tr> <tr><td>財務収益</td><td>0</td></tr> <tr><td>雑益</td><td>2</td></tr> <tr><td>資産見返運営費交付金等戻入</td><td>3</td></tr> <tr><td>資産見返物品受贈額戻入</td><td>22</td></tr> <tr><td>臨時利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> <p>3 資金計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td>6,008</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>5,981</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>27</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>0</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td>6,008</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>6,008</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>4,600</td></tr> <tr><td>授業料等による収入</td><td>1,394</td></tr> <tr><td>受託研究等による収入</td><td>12</td></tr> <tr><td>その他の収入</td><td>2</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>前期中期目標期間からの繰越金</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収入		運営費交付金	4,600	授業料等収入	1,394	受託研究等収入	12	その他収入	2	計	6,008	支出		人件費	3,843	一般管理費	1,658	教育研究経費	445	教育研究支援経費	50	受託研究費等	12	計	6,008	区 分	金 額	費用の部	6,006	経常経費	6,006	業務費	4,323	教育研究経費	439	教育研究支援経費	29	受託研究費等	12	人件費	3,843	一般管理費	1,658	財務費用	0	雑損	0	減価償却費	25	臨時損失	0	収益の部	6,006	経常収益	5,981	運営費交付金収益	4,573	授業料等収益	1,394	受託研究等収益	12	財務収益	0	雑益	2	資産見返運営費交付金等戻入	3	資産見返物品受贈額戻入	22	臨時利益	0	純利益	0	区 分	金 額	資金支出	6,008	業務活動による支出	5,981	投資活動による支出	27	財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	0	資金収入	6,008	業務活動による収入	6,008	運営費交付金による収入	4,600	授業料等による収入	1,394	受託研究等による収入	12	その他の収入	2	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0	前期中期目標期間からの繰越金	0			<p>第6 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画および資金計画</p> <p>1 予算 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td></td></tr> <tr><td>運営費交付金</td><td>852</td></tr> <tr><td>施設整備費補助金</td><td>2</td></tr> <tr><td>諸補助金</td><td>16</td></tr> <tr><td>授業料等収入</td><td>174</td></tr> <tr><td>受託研究等収入</td><td>2</td></tr> <tr><td>その他収入</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,053</td></tr> <tr><td>支出</td><td></td></tr> <tr><td>人件費</td><td>726</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>78</td></tr> <tr><td>教育研究経費</td><td>194</td></tr> <tr><td>教育研究支援経費</td><td>53</td></tr> <tr><td>受託研究費等</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,053</td></tr> </tbody> </table> <p>(人件費の見積り) 期間中、総額726百万円を支出する。 人件費は、役員報酬、教職員の給料、諸手当および法定福利費に相当する費用を試算。定期昇給分を含む。退職手当は含まない。</p> <p>2 収支計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>1,052</td></tr> <tr><td>経常経費</td><td>1,052</td></tr> <tr><td>業務費</td><td>969</td></tr> <tr><td>教育研究経費</td><td>194</td></tr> <tr><td>教育研究支援経費</td><td>47</td></tr> <tr><td>受託研究費等</td><td>2</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>726</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>78</td></tr> <tr><td>財務費用</td><td>0</td></tr> <tr><td>雑損</td><td>0</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5</td></tr> <tr><td>臨時損失</td><td>0</td></tr> <tr><td>収益の部</td><td>1,052</td></tr> <tr><td>経常収益</td><td>1,052</td></tr> <tr><td>運営費交付金収益</td><td>848</td></tr> <tr><td>授業料等収益</td><td>174</td></tr> <tr><td>受託研究等収益</td><td>2</td></tr> <tr><td>補助金等収益</td><td>16</td></tr> <tr><td>財務収益</td><td>0</td></tr> <tr><td>雑益</td><td>7</td></tr> <tr><td>資産見返運営費交付金等戻入</td><td>1</td></tr> <tr><td>資産見返物品受贈額戻入</td><td>4</td></tr> <tr><td>臨時利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> <p>3 資金計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td>1,053</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>1,048</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>5</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>0</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td>1,053</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>1,053</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>852</td></tr> <tr><td>授業料等による収入</td><td>174</td></tr> <tr><td>受託研究等による収入</td><td>2</td></tr> <tr><td>補助金等による収入</td><td>16</td></tr> <tr><td>その他の収入</td><td>7</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>2</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>前期中期目標期間からの繰越金</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収入		運営費交付金	852	施設整備費補助金	2	諸補助金	16	授業料等収入	174	受託研究等収入	2	その他収入	7	計	1,053	支出		人件費	726	一般管理費	78	教育研究経費	194	教育研究支援経費	53	受託研究費等	2	計	1,053	区 分	金 額	費用の部	1,052	経常経費	1,052	業務費	969	教育研究経費	194	教育研究支援経費	47	受託研究費等	2	人件費	726	一般管理費	78	財務費用	0	雑損	0	減価償却費	5	臨時損失	0	収益の部	1,052	経常収益	1,052	運営費交付金収益	848	授業料等収益	174	受託研究等収益	2	補助金等収益	16	財務収益	0	雑益	7	資産見返運営費交付金等戻入	1	資産見返物品受贈額戻入	4	臨時利益	0	純利益	0	区 分	金 額	資金支出	1,053	業務活動による支出	1,048	投資活動による支出	5	財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	0	資金収入	1,053	業務活動による収入	1,053	運営費交付金による収入	852	授業料等による収入	174	受託研究等による収入	2	補助金等による収入	16	その他の収入	7	投資活動による収入	2	財務活動による収入	0	前期中期目標期間からの繰越金	0			
区 分	金 額																																																																																																																																																																																																																																	
収入																																																																																																																																																																																																																																		
運営費交付金	4,600																																																																																																																																																																																																																																	
授業料等収入	1,394																																																																																																																																																																																																																																	
受託研究等収入	12																																																																																																																																																																																																																																	
その他収入	2																																																																																																																																																																																																																																	
計	6,008																																																																																																																																																																																																																																	
支出																																																																																																																																																																																																																																		
人件費	3,843																																																																																																																																																																																																																																	
一般管理費	1,658																																																																																																																																																																																																																																	
教育研究経費	445																																																																																																																																																																																																																																	
教育研究支援経費	50																																																																																																																																																																																																																																	
受託研究費等	12																																																																																																																																																																																																																																	
計	6,008																																																																																																																																																																																																																																	
区 分	金 額																																																																																																																																																																																																																																	
費用の部	6,006																																																																																																																																																																																																																																	
経常経費	6,006																																																																																																																																																																																																																																	
業務費	4,323																																																																																																																																																																																																																																	
教育研究経費	439																																																																																																																																																																																																																																	
教育研究支援経費	29																																																																																																																																																																																																																																	
受託研究費等	12																																																																																																																																																																																																																																	
人件費	3,843																																																																																																																																																																																																																																	
一般管理費	1,658																																																																																																																																																																																																																																	
財務費用	0																																																																																																																																																																																																																																	
雑損	0																																																																																																																																																																																																																																	
減価償却費	25																																																																																																																																																																																																																																	
臨時損失	0																																																																																																																																																																																																																																	
収益の部	6,006																																																																																																																																																																																																																																	
経常収益	5,981																																																																																																																																																																																																																																	
運営費交付金収益	4,573																																																																																																																																																																																																																																	
授業料等収益	1,394																																																																																																																																																																																																																																	
受託研究等収益	12																																																																																																																																																																																																																																	
財務収益	0																																																																																																																																																																																																																																	
雑益	2																																																																																																																																																																																																																																	
資産見返運営費交付金等戻入	3																																																																																																																																																																																																																																	
資産見返物品受贈額戻入	22																																																																																																																																																																																																																																	
臨時利益	0																																																																																																																																																																																																																																	
純利益	0																																																																																																																																																																																																																																	
区 分	金 額																																																																																																																																																																																																																																	
資金支出	6,008																																																																																																																																																																																																																																	
業務活動による支出	5,981																																																																																																																																																																																																																																	
投資活動による支出	27																																																																																																																																																																																																																																	
財務活動による支出	0																																																																																																																																																																																																																																	
次期中期目標期間への繰越金	0																																																																																																																																																																																																																																	
資金収入	6,008																																																																																																																																																																																																																																	
業務活動による収入	6,008																																																																																																																																																																																																																																	
運営費交付金による収入	4,600																																																																																																																																																																																																																																	
授業料等による収入	1,394																																																																																																																																																																																																																																	
受託研究等による収入	12																																																																																																																																																																																																																																	
その他の収入	2																																																																																																																																																																																																																																	
投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																																																																	
財務活動による収入	0																																																																																																																																																																																																																																	
前期中期目標期間からの繰越金	0																																																																																																																																																																																																																																	
区 分	金 額																																																																																																																																																																																																																																	
収入																																																																																																																																																																																																																																		
運営費交付金	852																																																																																																																																																																																																																																	
施設整備費補助金	2																																																																																																																																																																																																																																	
諸補助金	16																																																																																																																																																																																																																																	
授業料等収入	174																																																																																																																																																																																																																																	
受託研究等収入	2																																																																																																																																																																																																																																	
その他収入	7																																																																																																																																																																																																																																	
計	1,053																																																																																																																																																																																																																																	
支出																																																																																																																																																																																																																																		
人件費	726																																																																																																																																																																																																																																	
一般管理費	78																																																																																																																																																																																																																																	
教育研究経費	194																																																																																																																																																																																																																																	
教育研究支援経費	53																																																																																																																																																																																																																																	
受託研究費等	2																																																																																																																																																																																																																																	
計	1,053																																																																																																																																																																																																																																	
区 分	金 額																																																																																																																																																																																																																																	
費用の部	1,052																																																																																																																																																																																																																																	
経常経費	1,052																																																																																																																																																																																																																																	
業務費	969																																																																																																																																																																																																																																	
教育研究経費	194																																																																																																																																																																																																																																	
教育研究支援経費	47																																																																																																																																																																																																																																	
受託研究費等	2																																																																																																																																																																																																																																	
人件費	726																																																																																																																																																																																																																																	
一般管理費	78																																																																																																																																																																																																																																	
財務費用	0																																																																																																																																																																																																																																	
雑損	0																																																																																																																																																																																																																																	
減価償却費	5																																																																																																																																																																																																																																	
臨時損失	0																																																																																																																																																																																																																																	
収益の部	1,052																																																																																																																																																																																																																																	
経常収益	1,052																																																																																																																																																																																																																																	
運営費交付金収益	848																																																																																																																																																																																																																																	
授業料等収益	174																																																																																																																																																																																																																																	
受託研究等収益	2																																																																																																																																																																																																																																	
補助金等収益	16																																																																																																																																																																																																																																	
財務収益	0																																																																																																																																																																																																																																	
雑益	7																																																																																																																																																																																																																																	
資産見返運営費交付金等戻入	1																																																																																																																																																																																																																																	
資産見返物品受贈額戻入	4																																																																																																																																																																																																																																	
臨時利益	0																																																																																																																																																																																																																																	
純利益	0																																																																																																																																																																																																																																	
区 分	金 額																																																																																																																																																																																																																																	
資金支出	1,053																																																																																																																																																																																																																																	
業務活動による支出	1,048																																																																																																																																																																																																																																	
投資活動による支出	5																																																																																																																																																																																																																																	
財務活動による支出	0																																																																																																																																																																																																																																	
次期中期目標期間への繰越金	0																																																																																																																																																																																																																																	
資金収入	1,053																																																																																																																																																																																																																																	
業務活動による収入	1,053																																																																																																																																																																																																																																	
運営費交付金による収入	852																																																																																																																																																																																																																																	
授業料等による収入	174																																																																																																																																																																																																																																	
受託研究等による収入	2																																																																																																																																																																																																																																	
補助金等による収入	16																																																																																																																																																																																																																																	
その他の収入	7																																																																																																																																																																																																																																	
投資活動による収入	2																																																																																																																																																																																																																																	
財務活動による収入	0																																																																																																																																																																																																																																	
前期中期目標期間からの繰越金	0																																																																																																																																																																																																																																	

公立大学法人秋田公立美術大学 中期計画	中期計画 評価指標	連番	26年度計画	年度計画 評価指標	26年度業務実績	自己 評価
第8 短期借入金の限度額 平成25年度～平成27年度 2億5千万円 平成28年度～平成30年度 8千万円 運営費交付金等の受入の遅延等又は事故の発生等に対応するため、年間の運営費交付金および授業料の月平均の1か月相当額とする。ただし、開学後3年間は、財政基盤が不安定であることや、不測の事態に対応するため、年間の運営費交付金および授業料の月平均の3か月相当額とする。			第7 短期借入金の限度額 平成26年度 2億5千万円			
第9 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 なし			第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 なし			
第10 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上および組織運営の改善のための費用に充てる。			第9 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上および組織運営の改善のための費用に充てる。			
第11 その他秋田市の規則で定める業務運営に関する事項 1 施設および設備に関する計画 「第2の1(3)イ教育環境の整備に関する目標を達成するための措置」、「第2の3(2)イ研究環境の整備に関する目標を達成するための措置」および「第6の1施設・設備の整備および活用に関する目標を達成するための措置」のとおり			第10 その他秋田市の規則で定める業務運営に関する事項 1 施設および設備に関する計画 「第1の1(3)イ教育環境の整備に関する目標を達成するための措置」、「第1の3(2)イ研究環境の整備に関する目標を達成するための措置」および「第5の1施設・設備の整備および活用に関する目標を達成するための措置」のとおり			
2 人事に関する計画 「第3の2人事の適正化に関する目標を達成するための措置」のとおり			2 人事に関する計画 「第2の2人事の適正化に関する目標を達成するための措置」のとおり			
3 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることのできる積立金の処分に関する計画 なし			3 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることのできる積立金の処分に関する計画 なし			
4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし			4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし			